令和3年（令和2年度事業）美瑛町まちづくり評価一覧表

番号	事業名	所管	評価項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価結果（案）
1	丘のまちびえいすくすくサポート事業	総務課	－	－	－	－	－	改善継続
2	結婚記念品事業	総務課	－	－	－	－	－	改善継続
3	自主防災組織推進事業	総務課	自主防災組織数（累積数） 防災士資格取得者数（累積値）	組織 人	4 3	3 1	75.0% 33.3%	現状継続
4	情報戦略推進事業	総務課	美瑛町ホームページアクセス数	件	850,000	786,644	92.5%	改善継続
5	地域振興奨励補助等事業	まちづくり推進課	地域の福祉増進や地域振興に資する事業の創出（補助申請数）	件	3	3	100.0%	改善継続
6	日本で最も美しい村推進事業	まちづくり推進課	美瑛町美しい村づくり推進協議会主催事業の参加者延数	人	510	457	89.6%	現状継続
7	美瑛町まちづくり総合計画策定事業	まちづくり推進課	ワークショップの開催数	回	7	3	42.9%	現状継続
8	景観づくり推進事業	まちづくり推進課	景観重要建造物及び景観重要樹木の保全件数	件	6	6	100.0%	現状継続
9	ふるさとdeオフィス事業	まちづくり推進課	研修交流センター利用団体数の増加による企業・団体との交わりの創出	団体	5	1	20.0%	統合
10	美瑛高等学校教育環境振興補助事業	まちづくり推進課	高校存続に向けた入学者数	人	55	34	61.8%	現状継続
11	美瑛町定住住宅取得助成事業	まちづくり推進課	住宅取得件数	件	30	29	96.7%	現状継続
12	テレワーク導入推進事業	まちづくり推進課	申請件数	件	5	7	140.0%	現状継続
13	移住定住促進協議会準備会補助事業	まちづくり推進課	－	－	－	－	－	現状継続
14	町営墓地環境整備事業	住民生活課	－	－	－	－	－	現状継続
15	生ゴミ肥料化容器設置補助事業	住民生活課	コンポスト容器設置数	基	10	10	100.0%	現状継続
16	ゴミステーション施設整備補助事業	住民生活課	整備を行った団体数（申請数）	団体	4	4	100.0%	現状継続
17	企業振興促進補助事業	商工観光交流課	助成実績	千円	1,500	681	45.4%	現状継続
18	交流促進施設管理運営事業	商工観光交流課	3部門の合計利用者数	人	370,000	228,042	－	改善継続
19	交流推進事業	商工観光交流課	桜まつり、雪遊び広場の参加人数合計	人	2,800	400	14.3%	現状継続
20	ふるさと会支援事業	商工観光交流課	交流人口（会員数、総会参加人数）	人	600	497	82.8%	現状継続
21	活性化交流施設管理運営事業	商工観光交流課	利用者数	人	14,600	74,248	50.9%	現状継続
22	一時預かり利用者負担軽減助成事業	保健福祉課	利用者数	件	20	0	0.0%	現状継続
23	養育支援訪問事業	保健福祉課	面接・訪問件数	%	40	12	30.0%	現状継続
24	子ども子育て支援事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続
25	こども緊急さぽねっと事業（まちづくり提案）	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続
26	高校生就学支援事業（まちづくり提案）	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続
27	幼児教育・保育副食費補助事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続
28	保育センター施設改修事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続
29	発達支援事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続

令和3年（令和2年度事業）美瑛町まちづくり評価一覧表

番号	事業名	所管	評価項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価結果（案）
30	子育て支援事業	保健福祉課	未就園児親子利用率	%	80	87	108.8%	現状継続
31	福祉ハイヤー借上事業	保健福祉課	ハイヤー券使用率	%	88.0	70.6	80.2%	現状継続
32	準要保護世帯等法外援護事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続
33	冬の生活支援事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続
34	白金線老人交通費助成事業	保健福祉課	年間利用者数	人	14,000	7,962	56.9%	現状継続
35	患者輸送車運行事業	保健福祉課	年間利用件数	人	1,300	505	38.8%	現状継続
36	妊婦健診事業	保健福祉課	妊婦健診受診率	%	100%	100%	100.0%	現状継続
37	先天性股関節脱臼検診事業	保健福祉課	対象者受診率	%	100%	100%	100.0%	現状継続
38	ボランティアポイント事業（まちづくり提案）	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続
39	緊急通報システム運営事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続
40	訪問看護ステーション利用料軽減助成事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続
41	認知症予防支援事業	保健福祉課	認知症サポーター養成者数	人	80	22	27.5%	現状継続
42	特定疾患患者交通費助成事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続
43	人工透析患者交通費助成事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	現状継続
44	美瑛学推進事業	文化スポーツ課	企画実施時のアンケートにおける満足度(5段階評価)	点	3.5	4.4	125.7%	現状継続
45	スポーツ団体の活動支援事業	文化スポーツ課	スポーツ協会加入団体数	団体	12	11	91.7%	現状継続
46	町民スキーリフト助成事業	文化スポーツ課	道内スキー場リフト券購入者　申請人数	人	700	721	103.3%	現状継続
47	宮様国際スキーマラソン事業	文化スポーツ課	エントリー数	人	900	171	19.0%	改善継続
48	美瑛センチュリーライド事業	文化スポーツ課	エントリー数	人	1,200	791	65.9%	現状継続
49	農業労務確保対策事業補助金	農林課	労働力募集人員	人	30	32	106.7%	現状継続
50	高収益作物振興対策補助事業	農林課	トマトの作付面積	ha	46	44	95.7%	現状継続
51	農福連携事業	農林課	－	－	－	－	－	現状継続
52	美瑛小麦推進事業	農林課	美瑛選果における美瑛産小麦100%小麦粉の販売量	kg	30,000	29,924	99.7%	改善継続
53	森林環境保全整備事業	農林課	森林整備面積の確保	ha	183.85	178.71	97.2%	現状継続
54	空き家等解体支援事業	建設水道課	年間除去数	件	5	1	20.0%	現状継続
55	街路樹等景観整備事業	建設水道課	街路樹の剪定等	本	剪定120 抜根10 植栽35	剪定81 抜根12 植栽14	剪定68.0% 抜根120.0% 植栽40.0%	現状継続
56	赤羽下宇莫別線道路改良舗装事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	44.6	44.4	99.6%	現状継続
57	新星第１線道路改良舗装事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	25.8	11.6	45.0%	現状継続
58	藤野協成線道路改良舗装事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	46.2	44.8	97.0%	現状継続

令和3年（令和2年度事業）美瑛町まちづくり評価一覧表

番号	事業名	所管	評価項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価結果（案）
59	交通安全施設整備事業	建設水道課	－	－	－	－	－	現状継続
60	街路灯ＬＥＤ化事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	20.9	19.9	95.2%	現状継続
61	公園施設長寿命化点検事業	建設水道課	公園の遊具施設の点検率	%	100.0	100.0	100.0%	現状継続
62	アグリパートナー協議会負担金	農業委員会	成婚件数	件	7	8	114.3%	現状継続
63	農業後継者結婚相談事業	農業委員会	相談件数	件	120	132	110.0%	現状継続
64	教育助手管理事業	教育委員会管理課	－	－	－	－	－	現状継続
65	英語指導助手(ALT)管理事業	教育委員会管理課	英語の勉強が好きな割合	%	50.0	53.2	106.4%	現状継続
66	教職員研修事業	教育委員会管理課	夏冬等教職員研修会参加人数	人	210	0	0.0%	現状継続
67	教育専門員管理事業	教育委員会管理課	－	－	－	－	－	現状継続
68	情報教育推進事業（小学校）	教育委員会管理課	授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思う割合	%	100.0	89.8	89.8%	現状継続
69	小学校国際交流の語学指導事業	教育委員会管理課	英語の勉強が好きな割合	%	80.0	57.6	72.0%	統合
70	学校図書室システム化事業（小学校）	教育委員会管理課	－	－	－	－	－	現状継続
71	小学校通級指導推進事業	教育委員会管理課	－	－	－	－	－	現状継続
72	小学校総合的な学習の時間交付金	教育委員会管理課	－	－	－	－	－	現状継続
73	食育推進事業	教育委員会管理課	朝食を毎日食べている割合	%	100.0	96.6	96.6%	現状継続
74	小学校スキー授業推進事業	教育委員会管理課	スキー授業の回数	回	30	31	103.3%	現状継続
75	小学生学習ルーム事業	教育委員会管理課	参加申込児童数（延べ）	人	110	0	0.0%	現状継続
76	中学校通級指導推進事業	教育委員会管理課	－	－	－	－	－	現状継続
77	情報教育推進事業（中学校）	教育委員会管理課	授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思う割合	%	100.0	79.2	79.2%	現状継続
78	学校図書室システム化事業（中学校）	教育委員会管理課	－	－	－	－	－	現状継続
79	部活動促進事業	教育委員会管理課	－	－	－	－	－	現状継続
80	キャリア教育推進事業	教育委員会管理課	将来の夢や目標を持っている割合	%	100	71	71.0%	現状継続
81	中学校総合的な学習の時間交付金	教育委員会管理課	－	－	－	－	－	現状継続
82	中学校スキー授業推進事業	教育委員会管理課	スキー授業の回数	回	5	6	120.0%	現状継続
83	図書購入事業	教育委員会管理課	町民一人当貸出冊数	冊	8.60	8.43	98.0%	現状継続
84	読書活動応援事業	教育委員会管理課	贈呈数	冊	60	100	166.7%	現状継続

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		丘のまちびえいすくすくサポート事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（２）児童福祉	担当課名		総務課・管理課
			予算科目	款	２．総務費
	基本目標	１ 安心して子どもを産み、育てられる地域づくり		項	１．総務管理費
	基本施策	３ 子育て世帯への経済的負担の軽減		目	１３．諸費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
7,098,130			7,000,000			98,130	

事業概要	出生時・小学校入学時・中学校入学時に全町民の祝福の意を込めた祝品を贈呈する。 出生時：写真フレーム、美瑛産米、写真撮影券 小学校入学時：学用品一式 中学校入学時：指定制服及びジャージ一式
事業目的	全町民の祝福の意を込めた祝品を贈呈することで、本町の将来を担う子どもたちの健やかな成長を応援し、家族の絆や愛情を醸成する。
実施結果・現状	祝い品の贈呈により本町の将来を担う子どもたちの健やかな成長を応援した。（R2実績数：出生児38件、小学校入学時52件、中学校入学時68件）

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		子育て世代からのニーズは高まっているものの、全体としては一定している。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		安心して子どもを産み育てられる環境づくりに必要な事業である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		子育てサポート事業の減少、子育て世帯の経済的負担が増加する。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		基本目標・基本施策が記載されている。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
		子育て支援のほか、地元業者の業務量確保にも寄与している。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		福祉施策と一体的な子育て支援事業として、制度の拡充・統合は可能。				
		外部委託等の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		事業内容の見直し方によっては、子育て応援団等への外部委託も可能。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
		事業内容から町民参画の上で実施するものではない。				
	評価意見	指標の設定をしていないが、申請のあった対象者へ祝品を贈呈した。				
	課題改善策	町外の小学校及び中学校に入学を希望する子どもに対しても祝い品の贈呈を行っており、今後も家庭のニーズにあわせた制度に改善する必要がある。 また、Ｒ３年度より開始した高校生就学支援事業と統合するなど、子育て支援事業としての再構築や拡充などを検討する必要がある。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充 □統合	□現状継続 □休止	■改善継続 □廃止	□縮小 □完了
評価意見	町民のニーズに合った事業内容への見直しをすること。また事業内容上、子育て支援の要素が多いため、子育て支援関連事業との統合を検討すること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		結婚記念品事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	５ みんなで歩むまちづくり １．町民参加・協働（１）町民参加・協働	担当課名		総務課
	基本目標	１ 町民参加の促進及び協働のまちづくり	予算科目	款	２．総務費
				項	１．総務管理費
	基本施策	１ 町民参加と協働の促進		目	１３．諸費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
172,000						172,000	

事業概要	本町への定住促進を図ることを目的とし、町民の方が結婚した際に、所定の要件を満たした場合に結婚祝い品を贈る事業（※平成11年度にお祝い金制度として始まったが、平成19年度から記念品制度に改正している）。
事業目的	祝福の意を込めた記念品（町内作家による工芸品等）を贈呈することで、郷土愛を醸成し、定住促進やまちづくりへの町民参加を推進する。
実施結果・現状	対象者に対して、町内事業者が作成する記念品等を贈呈した。（R2実績数：17件）

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
（単位：　　）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－	－			
	達成率	－	－			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
	婚姻された方から一定のニーズがある。				
	町事業としての妥当性	□高	□中	■低	□非該当
	必ずしも町が行わなければならない事業ではない。				
	事業休止・廃止による町民への影響	□高	□中	■低	□非該当
	実績数等からも影響は少ない。				
有効性	総合計画との関連性	□高	□中	□低	■非該当
	基本施策、計画文中等に記載はない。				
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
	郷土愛の醸成のほか、地元業者の業務量確保にも寄与している。				
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
	定住促進や少子化対策に関する施策との統合は可能。				
	外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	事業内容から外部委託により実施するものではない。				
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	事業内容から町民参画の上で実施するものではない。				
評価意見	指標の設定をしていないが、申請のあった対象者へ記念品等を贈呈した。				
課題改善策	記念品の内容や定住対象者の要件の整理など、事業制度の見直しが必要となっていることから、定住促進等に関するその他施策との統合や制度の拡充について検討する必要がある。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	□現状継続	■改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	課題の改善に向けて事業制度の見直しが必要となっていることから、事業の統合や縮小も視野に入れ検討をすること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		自主防災組織推進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり ４．防災・消防・救急（１）地域防災	担当課名		総務課
			予算科目	款	２．総務費
	基本目標	１ 災害に強いまちづくりの確立		項	１．総務管理費
	基本施策	１ 避難訓練の実施		目	１１．災害対策費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
19,850						19,850	

事業概要	十勝岳の噴火や、台風等による洪水など、いつ発生するかわからない自然災害に備え、行政区や町内会毎に自主的に避難活動を行えるよう自主防災組織の設置に向けた取り組みを推進する。
事業目的	地域の自主的な共助活動が推進されることにより、災害時の早期で安全な避難につながる。
実施結果・現状	コロナ禍により自主防災組織設置に係る説明会等の中止を余儀なくされたが、自主防災組織ごとに研修会を開催し、組織内の防災意識向上に向けた活動を実施した。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
上段：自主防災組織数（累積数） 下段：防災士資格取得者数（累積数） 単位：上段　組織 単位：下段　人	目標値		4 3	5 3	6 4	7 5
	実績値	3 1	3 1			
	達成率		75.0% 33.3%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加　□一定　□減少　□非該当
	各行政区・町内会から自主防災組織の設置に係る相談や研修会への依頼がある	
	町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当
	設立や活動の推進に対しては、町からの働きかけが必要であるため	
	事業休止・廃止による町民への影響	■高　□中　□低　□非該当
	設置数の停滞や活動への補助がないことで活動の幅が狭まる可能性がある	
有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当
	災害に強いまちづくりとしての体制整備が必要である。	
	他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当
	災害に対する備えとして、行政だけで対処できない部分を補完するものとして重要な事業である	
効率性	他事業との統合の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当
	地域活動の一環として位置付けることで他事業との統合は検討できる	
	外部委託等の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当
	町と自主防災組織との関係を切り離した事業にはならないため	
町民参加	町民の参画	■実施　□要検討　□未実施　□非該当
	町主催の防災事業への参加	
評価意見	設置に関する問い合わせは複数あり、設置に向けて進んでいたが、各町内会で役員会や総会がコロナ禍により開催できないことから、町内会員の同意を確認する機会がなく設置が進まなかった。	
課題改善策	自主防災組織の設置のみでは、地域活動（行政区、町内会）の負担が足かせとなり設置が進んでいない現状がある。自主防災組織を設置しなくとも、地域活動の一環として包括的に防災事業に取り組んだ場合にも補助をするなど、地域コミュニティーを強化する手法を検討していく。	

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		情報戦略推進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	５ みんなで歩むまちづくり	担当課名		総務課
	施策	２．情報化	予算科目	款	２．総務費
	基本目標	１ 町民の利便性に配慮した情報通信環境の整備		項	１．総務管理費
	基本施策	４ 情報発信の多様化への対応		目	６．情報管理費
町長重点政策		「みんなでつくる」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
1,041,700						1,041,700	

事業概要	美瑛町の情報発信媒体であるホームページに係る保守・管理、画像や動画の編集に使用するソフトの運用、ＳＮＳの運用を行う。
事業目的	町民や事業者などに対して、必要な情報を必要な時にわかりやすく提供すること。
実施結果・現状	定期的に解析等を実施し、ニーズに応じたコンテンツの配信を行うことで、ユーザーがホームページやＳＮＳから必要な情報を容易に取得できるように、情報発信方法の改善を繰り返し実施することが必要である。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
美瑛町ホームページアクセス数（単位：件）	目標値		850,000	900,000	950,000	1,000,000
	実績値	773,116	786,644			
	達成率		92.5%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当	
	町の情報を掲載するため、一定の町民ニーズがある。					
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当	
	町の情報を掲載する場として必要である。					
	事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当	
	情報発信・閲覧する場が減少する。					
有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当	
	総合計画の中で情報発信の多様化への対応が謳われている。					
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当	
	事業の情報を掲載する場合など影響が大きい。					
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当	
	ホームページの委託料だけであれば情報管理費への統合は可能である。					
	外部委託等の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当	
	行政情報のため全てを委託することは難しいが一部委託は可能である。ＨＰの保守については現在、委託中である。					
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	■未実施	□非該当	
	ＳＮＳのコメント返信については現在実施していない。ホームページからの問い合わせ対応は各課で実施している。					
評価意見	アクセス数については微増しているが、目標値には届いていない。自治体としてホームページやＳＮＳを運用し情報発信することは重要であり、今後も情報発信媒体として運用していく必要がある。					
課題改善策	アクセス数増加のために、ＳＮＳの有償改修や広告宣伝などによるプッシュ型情報発信を推進する必要がある。また、今後のオンライン申請に対応するため、ホームページへの申請様式等の掲載を検討する必要がある。					

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	□現状継続	■改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	現状の事業内容を鑑みると、ＨＰの管理が主たる事業内容のため情報管理事業への統合を検討すること。今後ＳＮＳ等を活用した情報発信を進めていく際に、当事業での事業展開を検討すること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		地域振興奨励補助等事業	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別施策	５ みんなで歩むまちづくり １．町民参加・協働（１）町民参加・協働	担当課名		まちづくり推進課
			予算科目	款	２．総務費
	基本目標	１ 町民参加の促進及び協働のまちづくり		項	１．総務管理費
	基本施策	１ 町民参加と協働による活動の推進		目	７．地域振興費
町長重点政策		「みんなでつくる」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
1,341,000				1,277,000		64,000	

事業概要	地域振興奨励補助金交付規則に基づく補助制度の運用であり、地域の福祉増進と地域振興に寄与する活動に対して補助を行う。 ①地域振興奨励事業補助金～地域の交流、産業の開発、文化活動などを通じて、地域振興に寄与する個人・団体が行う事業に対する補助。補助率2/3以内。単年。 ②地域活性化事業補助金～地域活性化のための方策、環境改善、生涯学習などを通じて、計画的に実施する複数又は単位の行政区・町内会が行う事業に対する補助。補助率4/5以内。3年以内。
事業目的	地域が主体となり計画的に事業が実施され、地域の福祉増進と地域振興に寄与することで、地域の活性化を図る。
実施結果・現状	申請者3件が当事業を活用し記念誌などを発行したことで、地域の文化的な振興が図れた。一方で「産業の開発」の分野においては、数件、事前相談があったが、事業の趣旨にそぐわない内容であることから申請まで至っていない状況である。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
地域の福祉増進や地域振興に資する事業の創出（補助申請数）（単位：件）	目標値	3	3	3	3	3
	実績値	3	3			
	達成率	100.0%	100.0%			

1次評価（担当課）		
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当
	目標の申請数に達していることや事業への事前相談もあることから、町民のニーズはあると考える。	
	町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当
	地域振興に寄与する活動に対しての補助事業であることから、町事業が妥当である。	
	事業休止・廃止による町民への影響	□高　■中　□低　□非該当
	実績値からみても町民ニーズがあることがうかがえるため、少なからず町民への影響はあると考える。	
有効性	総合計画との関連性	□高　□中　■低　□非該当
	総合計画に本事業は直接明記されておらず、関連性は低い。	
	他施策に対する波及効果・関連性	□高　■中　□低　□非該当
	個人・団体での個別の取り組みに対する支援であり、他施策との関連性が低い。	
効率性	他事業との統合の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当
	他課で実施する支援事業との統合の可能性はある。	
	外部委託等の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当
	事業内容上、外部委託は該当しない。	
町民参加	町民の参画	□実施　□要検討　□未実施　■非該当
評価意見	いずれの申請事業も地域の福祉増進や地域振興に資する事業であるが、制度上認められない相談内容の事例もあったことから、制度の内容を明確にわかりやすく公表する必要性がある。	
課題改善策	行政区長会議等における説明資料を更新する他、ホームページ上でより詳細な内容を掲載することにより、町民にとって使いやすい制度として周知が図られるよう積極的なPRに努める。	

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　□現状継続　■改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	補助対象が広範に及ぶ事業内容である一方で、実績は固定化した事業が継続していることから、他の補助制度との統合等も含め事業内容の見直しを検討すること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		日本で最も美しい村推進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	５ みんなで歩むまちづくり １．町民参加・協働（２）日本で最も美しい村づくり	担当課名		まちづくり推進課
	基本目標	１ 町民との協働による美しい村づくり活動の推進	予算科目	款	２．総務費
				項	１．総務管理費
	基本施策	１ 町民参加による美しい村づくり		目	７．地域振興費
町長重点政策		「みんなでつくる」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
1,489,713				1,459,000		30,713	

事業概要	「日本で最も美しい村」連合の活動理念に基づき、本町の地域資源である景観、環境及び文化の保全並びにその活用を図るため、町民とともに日本で最も美しい村活動を推進し、町内外への普及活動を展開する。
事業目的	日本で最も美しい村としての美瑛町の魅力を全国へ発信するとともに、交流人口の増加により地域の活性化、住民の地域に対する誇りや愛着を醸成することで、自立したまちづくりの推進に寄与する。
実施結果・現状	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止を余儀なくされたが、人数制限などの感染症対策行うことで、地域資源の保全活動が実施できた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
美瑛町美しい村づくり推進協議会主催事業の参加者延数（単位：人）	目標値	180	510	510	510	510
	実績値	504	457			
	達成率	280.0%	89.6%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当	
	「日本で最も美しい村」連合を通じたまちづくりに対しての関心はあることから、町民ニーズはあると考える。		
	町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当	
	町が加盟している連合の事業のため、町事業が妥当である。		
	事業休止・廃止による町民への影響	□高　■中　□低　□非該当	
	「日本で最も美しい村」としてのブランドが確立されていることから、町民への影響はあると考える。		
有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	総合計画の中で、日本で最も美しい村づくりについて謳われているため、関連性が高い。		
	他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	地域資源の保全などに関する活動を行っていることから、他施策に与える影響は高いと考える。		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当	
	ＮＰＯ法人「日本で最も美しい村」連合に紐づく団体活動のため、他事業との統合は該当しない。		
	外部委託等の可能性	□可能　□要検討　■不可能　□非該当	
	「美しい村」の理念を醸成する活動であることから、外部委託は不可能である。		
町民参加	町民の参画	■実施　□要検討　□未実施　□非該当	
	美しい村推進協議会主催の活動に、多くの町民が参加し地域資源の保全に努めている。		
評価意見	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値には至っていない。		
課題改善策	現在の事業を継続するとともに、構成団体や町民主体による活動が推進されるような働きかけが必要である。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		美瑛町まちづくり総合計画策定事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	５ みんなで歩むまちづくり １．町民参加・協働（１）町民参加・協働	担当課名		まちづくり推進課
	基本目標	１ 町民参加の促進及び協働のまちづくり	予算科目	款	２．総務費
	基本施策	１ 町民参加と協働の促進		項	１．総務管理費
				目	７．地域振興費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
232,200				232,200			

事業概要	「第5次美瑛町まちづくり総合計画」は平成28年から10年間を計画期間としているが、令和元年5月に町長が改選され、新体制による町政がスタートしており、新町長が掲げる4つのまちづくりの方向性と具体策による「新しい美瑛」をつくりあげていくため、新たな総合計画の策定を行う。策定に当たっては、町民意見を反映させるために、町民アンケート調査やワークショップを実施する。
事業目的	新町長の執行方針に基づいた、町政を執行するために新たな総合計画の策定を行う。
実施結果・現状	総合計画策定に向けた取り組みとして、新たなまちづくりの方向性と基本施策を示すため、「美瑛町共有ビジョン」の策定に向けたワークショップを開催した。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
ワークショップの開催数（単位：回）	目標値	—	7	6	—	—
	実績値	—	3			
	達成率	—	42.9%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		まちづくりへの町民参加に対して関心は高まっていることから、町民ニーズはあると考える。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		まちづくりに関する計画策定のため、町事業が妥当である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		まちづくりの方向性を示す計画がなくなるため、町民への影響は大きいと考える。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		総合計画策定に向けた事業のため、関連性は高いと考える。				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		総合計画を基本に各施策が展開されるため、関連性は高い。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
		まちづくりの最上位計画の策定のため、統合は不可能である。				
		外部委託等の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当
		まちづくりを専門とする企業に、すでに外部委託を実施している。				
	町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
		町民の意見を取り入れた総合計画策定を目指し取り組みを進めている。				
	評価意見	まちづくりを専門とする企業に外部委託を行い、町民と町職員の混成チームにより「美瑛町共有ビジョン」の策定に向けたワークショップを行った。				
	課題改善策	Ｒ３年度も引き続き、「美瑛町共有ビジョン」策定に向けて、町民アンケートや具体的な施策の検討を行っていく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		景観づくり推進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	５ みんなで歩むまちづくり １．町民参加・協働（４）景観づくり	担当課名		まちづくり推進課
			予算科目	款	２．総務費
	基本目標	３ 美瑛町景観計画に基づく景観づくりに対する理解の促進		項	１．総務管理費
	基本施策	３ 景観資源の保存		目	７．地域振興費
町長重点政策		「世界に誇れる」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
321,900				217,000		104,900	

事業概要	美瑛町景観計画に基づく美しい景観の保全と形成を推進するため、「美瑛の美しい景観を守り育てる条例」第23条の規定により、景観重要建造物及び景観重要樹木の保存等と景観づくりに寄与する行為に対して助成を行うとともに、景観育成に向けた町内の景観づくり活動を実施する。
事業目的	景観条例が理念として掲げている、町民等、行政、事業者の相互協力による景観の保全・形成が効果的に図られる。また、日本で最も美しい村推進事業と重なる部分もあるが、景観づくりに関する町民の主体的な活動の支援を継続していくことで、今後も本理念が後世に継承されることにつながる。
実施結果・現状	景観重要建造物及び景観重要樹木の保存活動を支援することで、景観の保全につながったとともに、町民の景観づくりに対する理解の促進が図れた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
景観重要建造物及び景観重要樹木の保全件数（単位：件）	目標値	6	6	6	6	6
	実績値	6	6			
	達成率	100.0%	100.0%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当
		景観づくりは様々な分野に影響があるため、町民のニーズはあると考える。	
		町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当
		条例に基づいた景観づくり事業であるため、町事業が妥当である。	
		事業休止・廃止による町民への影響	■高　□中　□低　□非該当
		当事業の活動によって重要な地域資源を保全していることから、町民への影響は高いと考える。	
	有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当
		総合計画の中で位置付けられている施策のため、関連性が高い。	
		他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当
		景観づくりは農業や観光など様々な施策に影響を与えるため、関連性が高い。	
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当
		美しい村づくりと活動目的が重複するため、一部統合の可能性はある。	
		外部委託等の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当
		事業内容上、外部委託は該当しない。	
	町民参加	町民の参画	■実施　□要検討　□未実施　□非該当
		景観重要建造物及び同樹木の指定は、町民で構成された景観審議会で審議を行っている。	
	評価意見	景観重要樹木である「セブンスターの木」の整枝剪定作業を実施した。所有者と相談の上、適切な補修が図られている。	
	課題改善策	今後も助成金交付要綱に基づき、必要に応じた景観重要建造物及び同樹木の保全を図っていく他、景観づくりに係る町民主体の活動を支援していく。	

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		ふるさとdeオフィス事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	５ みんなで歩むまちづくり １．町民参加・協働（５）企業・大学との協働連携	担当課名		まちづくり推進課
	基本目標	１ 地域産業活性化や人材育成に資する企業との連携	予算科目	款	２．総務費
				項	１．総務管理費
	基本施策	２ まちを担う人材の育成		目	７．地域振興費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
450,000						450,000	

事業概要	これまで関係を築いた企業や組織、団体との友好関係をいかして、それらの関係団体等が地域人材育成研修交流センターを拠点とし、研修活動や仕事などを展開することで施設の利用を促進するとともに、「びえい」の良さをさらに理解してもらい、関係人口の創出と企業と連携したまちづくりを推進する。また、利用団体等においては、滞在期間中の気づきなどによるまちへの課題解決提案や行政サービスへの協力、美瑛町のＰＲ等への寄与を促す。
事業目的	地域人材育成研修交流センターを企業や団体の研修場所として利用してもらうことで、関係人口の創出を図るとともに、地域住民との交流を通じてまちの課題解決に寄与する。
実施結果・現状	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用実績は1団体と目標達成には至っていないことから、ワーケーションなどの多様な働き方に対応した受入体制を検討するとともに、利用者の増加に向けて事業目的の見直しを図る必要がある。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
研修交流センター利用団体数の増加による企業・団体との交わりの創出（単位：団体）	目標値	―	5	5	5	5
	実績値	―	1			
	達成率	―	20.0%			

1次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当
		施設の有効活用に対して町民の関心があることから、町民ニーズはあると考える。	
		町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当
		町との関係を築いてきた企業などを対象にしていることから、町事業が妥当である。	
		事業休止・廃止による町民への影響	□高　■中　□低　□非該当
		施設利用者と地域住民との交流する機会の減少につながる。	
	有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当
		総合計画の中で位置付けられている施策のため、関連性が高い。	
		他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当
		まちの課題解決や関係人口の創出など他施策に対する関連性が高い。	
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当
		テレワークやワーケーション等、関係人口を創出する事業と関連づけた事業の検討の余地がある。	
		外部委託等の可能性	□可能　□要検討　■不可能　□非該当
		町との関係を築いた団体を対象としているため、外部委託は事業の趣旨にそぐわない。	
	町民参加	町民の参画	□実施　■要検討　□未実施　□非該当
		地域住民との交流の機会を検討する必要がある。	
	評価意見	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当初利用予定だった団体の活動が一部中止を余儀なくされた。今後の取り組みとして、昨今関心が高まっているワーケーション等での利用増加を模索し、関係・交流人口の創出を目指す。	
	課題改善策	現状の利用実績を踏まえて、利用増加に向けて事業の在り方を見直す必要がある。	

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　□現状継続　□改善継続　□縮小 ■統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	利用者の増加に向けてテレワークやワーケーションの受入体制を検討し、より利用者と町との関係性を築けるような事業内容への見直しを行うこと。また、関係人口創出に係る事業のため、関係人口創出事業への事業統合を検討すること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		美瑛高等学校教育環境振興補助事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	３ まちを動かす人づくり １．学校教育（３）教育環境整備	担当課名		まちづくり推進課
			予算科目	款	２．総務費
	基本目標	１ 子どもたちが安心して学ぶことができる環境の整備		項	１．総務管理費
	基本施策	６ 美瑛高等学校への教育支援		目	１３．諸費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
7,818,569				7,800,000		18,569	

事業概要	町の人づくりにおいて重要な位置付けである美瑛高校は、生徒数が減少傾向にあり、依然厳しい状況が続いている。生徒数の減少により、統合・廃校の対象となっていることから、高校魅力化に向けた取り組みとして、入学や進学等に伴う費用に対して手厚い支援を行い、美瑛高校の存続を図る。 ・入学準備、通学、見学旅行、模擬試験補助 ・資格取得支援、外部予備校等受講料補助 ・特色ある教育支援 ・進学者給付型奨学金、大学、短大等受験費用補助
事業目的	各種支援を充実させることで、他校との差別化を図るとともに、高校の魅力を向上させ、美瑛高校の存続に寄与する。
実施結果・現状	Ｒ２年度からの私立高校実質無償化の影響により、目標を大きく下回る結果となったが、町内中学生の入学者は17名と前年度の約２倍となった。町民には美瑛高校の魅力が徐々に浸透しつつあるため、引き続き周知を行っていくとともに、町外には各種支援策の周知を早期から手厚く行っていく必要がある。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
高校存続に向けた入学者数（単位：人　）	目標値	50	55	55	55	55
	実績値	53	34			
	達成率	106.0%	61.8%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
	美瑛高校の存続に対して町民から関心が寄せられているため、町民ニーズはあると考える。				
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
	美瑛高校は町の人づくりにおいて重要な位置づけであることから、町事業が妥当である。				
	事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
	事業の廃止によって、生徒数の減少につながり、統合や廃校が図られる可能性があることから、町民への影響は大きい。				
有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
	総合計画の中で位置付けられている施策のため、関連性が高い。				
	他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
	美瑛高校は町の人づくりにおいて重要な位置づけであることから、他施策に対する関連性が高い。				
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
	既存事業の中で類似事業はないことから、統合は不可能である。				
	外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	事業内容上、外部委託は該当しない。				
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
評価意見	町内唯一の高校の存続に関する事業であり、町民にとっての必要性や重要度は極めて高いと考える。				
課題改善策	支援内容の効果を適正に見極めるとともに、他校との差別化や効果的なＰＲを検討していく必要がある。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		美瑛町定住住宅取得助成事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり ４．観光業（３）移住・定住	担当課名		まちづくり推進課
			予算科目	款	２．総務費
	基本目標	１ 移住定住希望者の受け入れ体制と情報発信の充実		項	１．総務管理費
	基本施策	３ 定住促進住宅の取り組み		目	８．移住対策費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
16,669,000						16,669,000	

事業概要	定住促進を図るため、新たに住宅を取得（新築・中古）した際に、取得助成及び各種加算を付け負担軽減を図る。
事業目的	当町の子育て施策等、各種支援の魅力から当町を定住の地として選択された上で、取得への助成を実施することで定住促進を図る
実施結果・現状	令和２年度においては、新築が70%弱で29件の助成を実施。移住して３年以内に取得した方は35%。助成を受けられた方からは、子育て支援等の充実に加え、取得時の助成は好評であり、宅建協会旭川支部への情報提供も行ったことから、工務店などからの問い合わせも微増ではあるが増えてきている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
住宅取得件数（単位：件）	目標値	30	30	35	35	35
	実績値	41	29			
	達成率	136.7%	96.7%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加　□一定　□減少　□非該当	
	住宅を取得した際の費用負担軽減となることから、町民及び移住者からのニーズが多い。		
	町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当	
	町内における定住者の確保は人口維持もしくは増加に繋がることと考えられ妥当性は高い。		
	事業休止・廃止による町民への影響	■高　□中　□低　□非該当	
	住宅建設の停滞。ひいては人口減少への懸念が高いため影響は高い。		
有効性	総合計画との関連性	□高　■中　□低　□非該当	
	移住定住支援体制について謳われている。		
	他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	中古住宅購入においては空き家対策事業との関りが大きい。		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当	
	今後、住宅改修に関わる施策を打ち出した際には、当該事業との統合により申請者の負担軽減が図られる。		
	外部委託等の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当	
	事業実施上、様々な施策及び情報提供等を鑑みると外部委託は該当しないと考える。		
町民参加	町民の参画	□実施　□要検討　□未実施　■非該当	
	助成事業のため参画無し		
評価意見	当事業開始３年目において、移住相談時の説明含め各種情報発信を行った結果、町内外からの問い合わせが増え、町内で住宅を取得しつつ定住が図られていると考察できる。		
課題改善策	地域材使用加算や町内業者加算は加算実績がないことから、これらが広く利用される、地域材及び町内企業の活性が図られるよう改善の必要がある。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		テレワーク導入推進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり ４．観光業（３）移住・定住	担当課名		まちづくり推進課
			予算科目	款	２．総務費
	基本目標	１ 移住定住希望者の受け入れ体制と情報発信の充実		項	１．総務管理費
	基本施策	１ セカンドホームツーリズムの推進		目	８．移住対策費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
1,922,772						1,922,772	

事業概要	テレワークを推進するためモニターを募り、令和3年度からの本格実施に向けたハード・ソフト面における調査及びニーズを諮るため、企業・個人事業主が当町にて月単位の利用から、良好なワークライフバランスを推進してもらう。
事業目的	コロナ禍等により働き方の移り変わりが激しい現代において、場所を選ばない働き方であるテレワークを町内で推進させる。目的としては関係人口の創出拡大を図り、将来的に移住や企業移転（機能一部移転含む）へのきっかけづくりにも資する。
実施結果・現状	8月からの利用開始に伴い、大勢の個人事業主から問い合わせを受けた。各月において様々な職種の利用者があり多くの提言等を受けたことで、令和３年度の事業実施がスムーズに進めることが可能となった。また令和３年度、２棟にて稼働しているテレワーク用施設も好評を博しており、令和2年度の提言から取り組んだ助成事業（Beコイン及び助成金）については、利用の決断を促進させた話も伺っている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
申請件数（単位：件）	目標値	—	5	6	6	6
	実績値	—	7			
	達成率	—	140.0%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加 ■一定 □減少 □非該当	
	関係人口創出の観点から、町内の事業等においてマッチングが可能となる等のニーズはある。		
	町事業としての妥当性	■高 □中 □低 □非該当	
	関係人口創出や企業移転等を将来的な目標とした場合、導入事業としての妥当性は高い。		
	事業休止・廃止による町民への影響	□高 ■中 □低 □非該当	
	本町における都市企業や都市住民との新たな関係構築の場の喪失になる。		
有効性	総合計画との関連性	■高 □中 □低 □非該当	
	新たな働き方に対応した事業として、総合計画の中で位置付けらた施策との関連性が高い。		
	他施策に対する波及効果・関連性	□高 ■中 □低 □非該当	
	関係人口づくり等の地域振興に関連する事業であり、他施策に対する関連性が高い。		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能 □要検討 ■不可能 □非該当	
	関係人口創出及び移住に特化させた場合は統合は難しいと考える。		
	外部委託等の可能性	□可能 ■要検討 □不可能 □非該当	
	ワーケーション等、新たな働き方を含めた交流人口を呼び寄せる制度確立後には検討も必要。		
町民参加	町民の参画	□実施 □要検討 ■未実施 □非該当	
	関係人口創出及び移住への目的の上では、町民参加による事業展開は難しい		
評価意見	制度参加の少なかった就業体験からの鞍替えにより、都心部から大勢の利用者が生まれ関係構築ができたこと、また、令和３年度の利用においても令和2年度のモニターより頂戴した意見を反映することで好評を得ていることは、効果的な事業であったと考えられる。		
課題改善策	テレワークというICTを使った新しい働き方を推奨した事業にも関わらず、各種書類への捺印が必要なことへの意見を多く頂戴する。そのため、庁内でのＤＸの進行状況を鑑みながら捺印の廃止に向けて検討していきたい。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充 ■現状継続 □改善継続 □縮小 □統合 □休止 □廃止 □完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		移住定住促進協議会準備会補助事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり ４．観光業（３）移住・定住	担当課名		まちづくり推進課
			予算科目	款	２．総務費
	基本目標	１ 移住定住希望者の受け入れ体制と情報発信の充実		項	１．総務管理費
	基本施策	３ 定住促進住宅の取り組み		目	８．移住対策費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
187,065					187,065		

事業概要	移住経験者や町民、企業、役場といった町全体で移住者を迎え入れる体制を創るための準備会運営事業。
事業目的	移住希望者にとって身近な移住経験者等が集い、移住希望者への各種情報提供や支援を行う。その中で創出されたコミュニティでの交流を通じて、移住しやすい環境づくりを図り、関係人口及び移住者の増加につなげる。
実施結果・現状	令和２年度は９月に「移住者交流会」と題し、ＷＳや懇親会を実施。参加者からも移住者との交流をする機会がとても好評であり、設立の意義を見い出せたことから、令和３年度に「丘のまちびえい移住定住促進協議会」を本格的に設立した。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
次年度への移住企画・提案（単位：件）	目標値	—	5	5	5	5
	実績値	—	29			
	達成率	—	580%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		移住者の多い当町においては、移住者を迎え入れる体制づくりへのニーズは高い。				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		人口維持・増加を図るための取り組みのため、町事業としての妥当性が高い。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		コミュニティの欠如により、移住者の孤立が懸念される。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		移住ニーズに対応する組織体制の確立を目指すことを謳っている				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
		移住への就労情報、空き家情報等を提供することで、地域産業の活性化につながるため、他施策との関連性は高い。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
		他事業との関りは多いが、統合する事業が無いと考える				
		外部委託等の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		協議会活動が活発化し、移住者を迎え入れられる体制が確立された際にはＮＰＯ化により町からの委託等も可能と考える。				
	町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
		移住経験者や協議会への興味を持つ大勢の町民の方々が参画できる事業である。				
	評価意見	令和２年度の交流会では初対面の方たちが大勢いた中、幅広い層の参加者により様々な意見が活発に出され、その内容を庁舎内にて協議し担当部局の業務改善、新年度予算化といった職員の行政サービスへの意欲向上にも繋げられた事業となった。				
	課題改善策	大勢の会員がより移住希望する方たちと親しみを持てるよう、コロナ禍においても会報の発行など会員同士や事務局との距離を近づけられる取り組みを実施する。また、できることから積極的に取り組み、移住者を迎え入れる体制づくりを強化していく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		町営墓地環境整備事業	経費区分		投資・政策的経費
総合計画	分野別施策	４ 安全・安心なまちづくり ３．衛生（１）環境衛生	担当課名		住民生活課
			予算科目	款	４．衛生費
	基本目標	１ 地域ぐるみによる環境衛生の実現		項	１．保健衛生費
	基本施策	３ 墓地の管理と環境整備		目	７．墓地管理費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
6,340,000				6,340,000			

事業概要	町営墓地5・6区の通路の舗装化。
事業目的	墓地の通路を舗装化することにより、高齢者や車いすの方がより安全に歩行をできるようにする。
実施結果・現状	通路の舗装化により、高齢者や車いすの方の歩行がより安全に行えるようになった。 7通路のうち令和２年度までに4通路が舗装化された。残り3通路未舗装。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		通路の舗装化により歩行が安全に行えるようになるため、一定のニーズはある。				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		町営墓地の環境整備に必要な事業として妥当である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		一部の舗装化が実施されているため、影響は大きい。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		具体的な事業は総合計画に掲載されていないが、関連性はある。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	□低	■非該当
		墓地単体の事業として完結している。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		墓地単体の事業として完結している。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		町発注の工事（工事請負費）である。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
		町発注の工事（工事請負費）である。				
	評価意見	通路の舗装化により、高齢者や障がい者にやさしい環境が整備された。				
	課題改善策	残りの3通路の舗装化が必要。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		生ゴミ堆肥化容器設置補助事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	４ 安全・安心なまちづくり ３．衛生（２）ごみ処理	担当課名		住民生活課
	基本目標	１ ごみの減量化と適正な処理による環境負荷の低減	予算科目	款	４．衛生費
	基本施策	２ ごみの減量化の推進		項	２．清掃費
				目	１．清掃総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
30,000						30,000	

事業概要	生ごみ堆肥化容器設置費補助金交付規則による。 家庭から排出される生ゴミを堆肥化するためのコンポスト設置費用を一部助成する。
事業目的	生ゴミを家庭で堆肥化することにより、可燃ごみが減少し、大雪清掃組合への負担金の減少や最終処分場の延命効果につながる。
実施結果・現状	R2の設置実績10基で、H3からの累計2,203基の設置となった。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
コンポスト容器設置数（単位：基）	目標値	10	10	10	10	10
	実績値	9	10			
	達成率	90.0%	100.0%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
	過去5年間は、10基前後で推移している。				
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
	コンポストの利用者が増加することで、可燃ごみの減量化につながる。				
	事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
	困る町民は少数かもしれないが、コンポスト購入の動機の一つがなくなる。				
有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
	コンポストの設置は、ごみの減量化に関連している。				
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	■低	□非該当
	可燃ごみの減量化は、温室効果ガス排出の減少につながる。				
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
	段ボールコンポストの普及事業などが考えられる。				
	外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
評価意見	ごみ処理に関する取り組みは、町民一人ひとりの行動により環境にやさしい方向に進むため、小さな取り組みであるが、必要な事業である。				
課題改善策	事業を継続することが必要。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		ゴミステーション施設整備補助事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	４ 安全・安心なまちづくり	担当課名		住民生活課
	施策	３．衛生（２）ごみ処理	予算科目	款	４．衛生費
	基本目標	１ ごみの減量化と適正な処理による環境負荷の低減		項	２．清掃費
	基本施策	１ 適正なごみの収集体制の確保		目	１．清掃総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
186,000						186,000	

事業概要	ゴミステーション施設整備費補助金交付規則による。 地域の団体が自主的にゴミステーションの整備を行う場合に助成する。
事業目的	町内会等で管理しているゴミステーションの設置及び修繕に助成することで、良好な状態で管理される。
実施結果・現状	4団体（新規０基、修繕11基）に助成した。さびたゴミステーションの塗装などを行い、良好なゴミステーションの管理が行われている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
整備を行った団体数（申請数）（単位：団体）	目標値	4	4	4	4	4
	実績値	5	4			
	達成率	125.0%	100.0%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加 ■一定 □減少 □非該当
		ここ数年、目標値の団体数からの申請となっている。	
		町事業としての妥当性	■高 □中 □低 □非該当
		助成を行うことで、ゴミステーションの修繕が促進されている。	
		事業休止・廃止による町民への影響	■高 □中 □低 □非該当
		ゴミステーションの良好な維持管理に係る費用について、町内会の負担が大きくなる。	
	有効性	総合計画との関連性	□高 ■中 □低 □非該当
		適正なごみの収集体制に必要なｺﾞﾐｽﾃｰｼｮﾝであり、環境美化に配慮した取り組みになっている。	
		他施策に対する波及効果・関連性	□高 ■中 □低 □非該当
		環境美化活動に関連する。	
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能 □要検討 □不可能 ■非該当
		ｺﾞﾐｽﾃｰｼｮﾝ施設整備費補助金交付規則による。	
		外部委託等の可能性	□可能 □要検討 □不可能 ■非該当
		ｺﾞﾐｽﾃｰｼｮﾝ施設整備費補助金交付規則による。	
	町民参加	町民の参画	□実施 □要検討 □未実施 ■非該当
	評価意見	補助制度により町内会の負担が軽減されることで、ゴミステーションの修繕等が行いやすく、ゴミステーションの良好な維持管理が行われている。	
	課題改善策	計画的にゴミステーションの修繕を実施している町内会もあることから、事業を継続することが必要。	

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		企業振興促進補助事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり ３．商工業	担当課名		商工観光交流課
			予算科目	款	７．商工費
	基本目標	４ 起業・創業の活発化		項	１．商工費
	基本施策	９ 起業の促進		目	２．商工業振興費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
682,000						682,000	

事業概要	「美瑛町企業振興促進条例」に基づき、事業場の新設、増設に必要な事業費等の一部を補助する。
事業目的	本町における企業の振興を促進するため、町内に事業場を新設、又は増設する者に対し、助成措置を行うことにより、本町産業の振興と雇用の拡大を図り、活力あるまちづくりを推進する。
実施結果・現状	企業が積極的に設備投資を行うことが困難な状況であったため、補助実績は１件に留まっている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
助成実績（単位：千円）	目標値	1,300	1,500	1,000	1,000	1,000
	実績値	1,049	681			
	達成率	80.7%	45.4%			

1次評価（担当課）						
	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		雇用の創出に繋がっている				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		補助事業であるため町が実施することが妥当				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		雇用や地域経済への影響が考えられる				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		総合計画において「起業・創業の活性化」を基本目標としている。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
		安定的な雇用創出などの施策に影響する。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	実績は少ないが、企業誘致を進めるうえで必要な施策である。				
	課題改善策	令和元年に企業振興促進条例を改正し、事業場の設置助成を固定資産税の不均一課税に改めたことにより、決算において事業実績が見えにくくなる。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		交流促進施設管理運営事業	経費区分		経常・義務的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり ４．観光業（１）観光の振興	担当課名		商工観光交流課
			予算科目	款	７．商工費
	基本目標	２ 中心市街地の活性化		項	１．商工費
	基本施策	５ 中心市街地の活性化		目	４．交流促進施設費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：千円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
5,347,000						5,347,000	

事業概要	ふれあい館ラヴニール内の体験交流施設、宿泊施設と市街地の中核施設でもある道の駅びえい「丘のくら」の３部門の利用促進及び円滑な管理を図る。
事業目的	交流促進施設の各部門（宿泊、体験、道の駅）を利用した方と、町民や町内各産業との交流を進め、地域の活性化や特産品の普及、商店街の振興を図る。
実施結果・現状	観光客数の大幅な落ち込みにより、各部門において利用者数が減少している。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
３部門の合計利用者数（単位：人）	目標値	350,000	370,000	390,000	400,000	400,000
	実績値	337,986	228,042			
	達成率	96.6%	61.6%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加 ■一定 □減少 □非該当	
	商店街の集客拠点施設として一定のニーズがある。		
	町事業としての妥当性	□高 □中 ■低 □非該当	
	施設の維持管理及び運営は民間でも可能		
	事業休止・廃止による町民への影響	■高 □中 □低 □非該当	
	利用者の多くは観光客であるが、商店街の集客や町民雇用においては影響が大きい。		
有効性	総合計画との関連性	■高 □中 □低 □非該当	
	総合計画の基本目標である「中心市街地の活性化」を達成するために重要な施設である。		
	他施策に対する波及効果・関連性	□高 ■中 □低 □非該当	
	雇用施策や観光施策への影響が考えられる		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能 ■要検討 □不可能 □非該当	
	他の団体と一部の事業内容が重複している。		
	外部委託等の可能性	□可能 ■要検討 □不可能 □非該当	
	指定管理者が施設の運営を行っているが維持、管理費用は町が負担しており、より効率的な運営が望まれる。		
町民参加	町民の参画	□実施 □要検討 □未実施 ■非該当	
評価意見	指定管理者の業務内容や組織の在り方、効率的な施設運営について検討している。		
課題改善策	活性化協会や観光協会と一部の事業内容が重複しており、効率的な運営を検討している。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	□現状継続	■改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。また指定管理者制度において、より効率的な施設運営が図られるよう検討すること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		交流推進事業	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり ４．観光業（２）まつり・イベント	担当課名		商工観光交流課
			予算科目	款	７．商工費
	基本目標	１ 魅力あるイベントの創出		項	１．商工費
	基本施策	１ 満足度の高いイベントの創出		目	６．交流推進費
町長重点政策					

事業費（単位：千円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
526,000						526,000	

事業概要	・交流推進事業全般に要する諸経費 ・町内各実行委員会で主催しているイベント運営に係る補助金
事業目的	町民が町民のためのイベントを主体的に企画、運営している現行の実行委員会主催の形態を継続、発展させるため運営に係る費用の補助を行い、まちづくりへの町民の参画を図る。
実施結果・現状	桜まつりにおいては、コロナ禍によりライトアップのみを計画したが直前の緊急事態宣言発令により中止となった。雪遊び広場は規模を縮小し実施。共に実行委員会が主体的に企画、運営する体制ができている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
桜まつり、雪遊び広場参加人数合計（単位：人　）	目標値	2,800	2,800	1,000	1,000	1,000
	実績値	2,900	400			
	達成率	103.6%	14.3%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加　□一定　□減少　□非該当	
	町民限定規模の安心して参加できるイベントのニーズは高まっていると感じる		
	町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当	
	町民に喜ばれている事業であるほか、補助金だけに頼らず自主財源確保に努めている		
	事業休止・廃止による町民への影響	□高　■中　□低　□非該当	
	町民の生活に直結する事業ではないが、補助事業がなければ運営は困難である		
有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	総合計画において「イベント運営体制の充実」を基本目標としている		
	他施策に対する波及効果・関連性	□高　□中　■低　□非該当	
	町民の憩いの場、季節を感じる屋外遊びの機会を提供し魅力あるまちづくりに貢献している		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能　□要検討　■不可能　□非該当	
	季節を楽しむイベントのため、他事業との統合は不可		
	外部委託等の可能性	■可能　□要検討　□不可能　□非該当	
	事務局機能も合わせて外部機関に移行することが可能		
町民参加	町民の参画	■実施　□要検討　□未実施　□非該当	
	実行委員会が中心となった体制が既に構築されている		
評価意見	「子どもたちに季節を感じる体験をさせたい」、「町民の憩いの場を提供したい」という有志が集まり活動しており、各実行委員会共に予算の大半が補助金だが、寄付を募る等財源確保にも努めるなど自主的な運営体制が整っている。		
課題改善策	桜まつりについては、事務的な部分を町が補完しているが補助金の支出を含めて、観光協会、又は活性化協会（新会社）等での実施が可能。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		ふるさと会支援事業	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり ４．観光業（２）まつり・イベント	担当課名		商工観光交流課
			予算科目	款	７．商工費
	基本目標	２ 美瑛ファンと交流人口の増加		項	１．商工費
	基本施策	２ 国内外への情報発信の強化		目	６．交流推進費
町長重点政策					

事業費（単位：千円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
2,187,000				1,300,000		887,000	

事業概要	郷土美瑛を応援する組織である「ふるさと会」の運営に対し、運営費の一部を助成する。
事業目的	会員同士だけでなく、町民との交流・親睦により郷土愛の醸成を図る。都市圏に居住する会員を通じた企業や大学、有識者との関係性の構築（関係人口づくり）が期待される。
実施結果・現状	【北海道美瑛会】　会員　142名【東京びえい会】　会員　329名 例年は総会において会員相互と町との情報交換を含めた交流が図られているが、Ｒ２はコロナの影響により中止となった。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
交流人口（会員数、総会参加人数）（単位：人　）	目標値	580	600	500	500	510
	実績値	589	497			
	達成率	101.6%	82.8%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当	
	コロナ禍においても総会開催を望む声があり、会員との交流を楽しみにされている方がいる		
	町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当	
	ふるさとを想う会員の力は大きく、都市部との交流、企業紹介を含め町への貢献は大きい		
	事業休止・廃止による町民への影響	□高　■中　□低　□非該当	
	町民の生活に直結する影響は低いが、まちづくりへの貢献度を鑑みると影響は高い		
有効性	総合計画との関連性	□高　■中　□低　□非該当	
	総合計画において「美瑛ファンと交流人口の増加」を基本目標としている		
	他施策に対する波及効果・関連性	□高　■中　□低　□非該当	
	移住定住、企業誘致、大学連携等を含む関係人口づくりへの寄与が期待できる		
効率性	他事業との統合の可能性	■可能　□要検討　□不可能　□非該当	
	関係人口の側面から他事業との統合、事務の一元化は検討できると思われる		
	外部委託等の可能性	□可能　□要検討　■不可能　□非該当	
	町との交流だけでなく、まちづくりへの関りを期待した際に外部委託は馴染まない		
町民参加	町民の参画	■実施　□要検討　□未実施　□非該当	
	Ｒ２は総会・及び懇親会が中止となった		
評価意見	各会共にコロナ禍においても工夫を凝らした「ふるさと応援事業」を実施し、「ふるさと美瑛」との繋がりを大切にされている。		
課題改善策	「関西びえい会（仮称）」の会員募集を開始したが、会の運営が成立する人数に至っていない。引き続き会員募集に努める。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		活性化交流施設管理運営事業	経費区分		経常・義務的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり ３．商工業	担当課名		商工観光交流課
			予算科目	款	７．商工費
	基本目標	２ 中心市街地の活性化		項	１．商工費
	基本施策	５ 中心市街地の活性化		目	７．活性化交流施設費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：千円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
27,363,000						27,363,000	

事業概要	市街地の中核施設となる活性化交流施設「ビ・エール」の円滑な管理を図る。
事業目的	商店街の活性化や市街地中心部の有効な土地利用を図り、地域コミュニティの中心となることで、まちの賑わいづくりに寄与する。
実施結果・現状	新型コロナウイルスの影響で一時休館を余儀なくされたが、適切な管理運営がなされた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
利用者数（単位：人　）	目標値	145,300	146,000	147,000	148,000	149,000
	実績値	129,685	74,248			
	達成率	89.3%	50.9%			

1次評価（担当課）						
	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		地域のコミュニティ施設として一定のニーズがある				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		指定管理者制度により管理運営を行っている				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		中心市街地の施設であり、利用者も多いため影響は大きい				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		総合計画の基本目標である「中心市街地の活性化」を達成するために重要な施設である。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
		雇用施策や観光施策への影響が考えられる				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		地下部分は別の指定管理者となっているため統合を検討				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		指定管理者制度を活用している				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	適切な施設の管理運営がなされている。				
	課題改善策	地下部分は別の指定管理者となっているため、建物全体を同一の指定管理者とする検討を行っている。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		一時預かり利用者負担軽減助成事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（２）児童福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	１ 安心して子どもを産み、育てられる地域づくり	予算科目	款	３．民生費
	基本施策	７ 地域子ども・子育て支援事業の推進		項	２．児童福祉費
				目	１．児童福祉総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
300,000				300,000			

事業概要	保護者が通院、冠婚葬祭やリフレッシュのため、子どもを一時的に町内のＮＰＯ法人に預ける際の料金を助成する。
事業目的	保護者が一時預かり事業を利用しながら、用足しやリフレッシュができるよう支援する。
実施結果・現状	保護者の社会活動と家庭生活が両立することで、児童福祉の向上が図られる。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
利用者数（単位：件）	目標値	20	20	20	20	20
	実績値	2	0			
	達成率	10.0%	0.0%			

1次評価（担当課）						
	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		保護者が不在となる際の預かりニーズは一定程度ある。				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		町内の子育て支援策として妥当。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		経済面での利用控えが懸念される。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		子育てと社会参加の両立支援及び経済的負担の軽減対策での関連性あり。				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		通園型・訪問型の各種預かり事業との併用可能。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	令和２年度は実績が無かったが、育児協力者がいない子育て世帯も多いことから、本事業があることで安心して仕事と子育てが行える。				
	課題改善策	事業紹介による利用登録の促進と、各種預かり事業との連携。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		養育支援訪問事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（２）児童福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	１ 安心して子どもを産み、育てられる地域づくり	予算科目	款	３．民生費
	基本施策	７ 地域子ども・子育て支援事業の推進		項	２．児童福祉費
				目	１．児童福祉総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
93,518						93,518	

事業概要	妊娠期から民生委員が子育て世帯と関わりを持ち、面談や助言などを行いながら、行政ネットワークと連携して養育支援を行う。
事業目的	子育てに対する不安やストレス等を把握し、子育て支援を行うことで、家庭養育の安定と児童虐待の未然防止を図る。
実施結果・現状	出生数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、面談、訪問を通じて、身近に頼れる人がいることは、養育者の心身安定につながっていると思われる。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
面接・訪問件数（単位：件）	目標値	40	40	40	40	40
	実績値	11	12			
	達成率	27.5%	30.0%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
	地域の見守りと関係づくりは、引き続き必要。				
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
	要保護児童対策地域協議会との連携事業として妥当。				
	事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
	児童虐待などへの対応が遅れる可能性がある。				
有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
	児童虐待防止対策の推進で関連している。				
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
	保健・医療・福祉・教育施策等との関連性あり。				
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
	民生委員が携わっている。				
評価意見	妊産婦等の心理状況や生活不安等を、民生委員活動の中で把握し、行政と連携することは重要。しかし、要保護児童対策地域協議会連携事案については、さらに育児指導や家事支援などの養育支援が必要になっている。				
課題改善策	要支援児童等の把握や生活支援も虐待対策として重要なため、民生委員訪問とは別に、育児指導・家事支援を中心とした事業を検討する。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		子ども子育て支援事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（２）児童福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	１ 安心して子どもを産み、育てられる地域づくり	予算科目	款	３．民生費
				項	２．児童福祉費
	基本施策	７ 地域子ども・子育て支援事業の推進		目	１．児童福祉総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
358,736						358,736	

事業概要	子ども・子育て関連３法の施行に伴う新たな子ども・子育て支援を行う。 住民ニーズを把握して策定した「子ども・子育て支援事業計画」に基づく支援について、子ども子育て会議における評価と見直しを行う。
事業目的	子育て実態や住民ニーズを把握し、計画的な児童福祉施策を推進する。
実施結果・現状	実情に即した幼児教育・保育の提供により、地域における子ども・子育て支援が行えている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
	幼児教育・保育等のニーズ把握を行っている。				
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
	法令に基づく計画推進のため妥当。				
	事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
	子ども・子育て施策の基本となることから町民への影響は大きい。				
有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
	子ども・子育て計画が総合計画の下位計画。				
	他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
	子ども・子育て施策の基本となることから関連性が高い。				
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
	子ども子育て会議の参画。				
評価意見	子ども子育て支援法に基づき、ニーズ調査や関係者協議を反映した子ども・子育て支援計画の見直しを行いながら、実情に即した支援が行えている。				
課題改善策	各種子育て支援における、担い手確保が課題。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		子ども緊急さぽねっと事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（２）児童福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	１ 安心して子どもを産み、育てられる地域づくり	予算科目	款	３．民生費
				項	２．児童福祉費
	基本施策	７ 地域子ども・子育て支援事業の推進		目	１．児童福祉総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
43,100						43,100	

事業概要	１市８町で実施している子ども緊急さぽねっと事業の、利用料の一部助成。
事業目的	保護者が病児・病後児保育や就労都合による一時預かりを利用しながら、安心して子育てできるよう支援する。
実施結果・現状	保護者の社会活動と家庭生活が両立することで、児童福祉の向上が図られた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当
		令和２年度から本事業を開始し、利用登録が進んでいる。				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		利用料助成のため町事業として妥当。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		サービスの利用控えにより、保護者の子育て負担が増える。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		地域子ども・子育て支援事業において関連。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
		育児ストレスの軽減により、子どもの安全対策に効果あり。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		事業自体は委託。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	事業説明会を２回実施し、広報紙やチラシにより事業周知をした結果、１年目の登録は、利用会員が１９件、スタッフ会員が１件で、２件の利用実績があった。				
	課題改善策	町内のスタッフ会員が１名であり、説明会や広報紙で募集をしているが、増員されていない。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		高校生就学支援事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（２）児童福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	１ 安心して子どもを産み、育てられる地域づくり	予算科目	款	３．民生費
				項	２．児童福祉費
	基本施策	７ 地域子ども・子育て支援事業の推進		目	１．児童福祉総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
2,130,000				2,130,000			

事業概要	町内在住者が、町外の高校に進学する際に、入学準備金として1人30,000円を助成する。
事業目的	入学準備金を助成することで、保護者の経済的な負担を軽減する。
実施結果・現状	年齢対象者90名に通知し、助成対象者73名（美瑛高校17名を除く）のうち、申請者71名に助成。（未申請者2名）

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		申請率が高いため、一定のニーズがあると評価。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		子育て支援の一環として妥当。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		子育て世帯の経済的負担が増える。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		基本施策で子育て世帯への経済的負担の軽減を謳っている。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
		福祉金庫貸付が増える可能性あり。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	事業１年目は、助成対象者73名のうち申請者が71名あり、継続が必要と評価。				
	課題改善策	特になし。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事務内容と効率的な事務執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		幼児教育・保育副食費補助事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（２）児童福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	１ 安心して子どもを産み、育てられる地域づくり	予算科目	款	３．民生費
	基本施策	７ 地域子ども・子育て支援事業の推進		項	２．児童福祉費
				目	１．児童福祉総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
1,382,500						1,382,500	

事業概要	幼稚園及び認定こども園の在園児に係る給食費について、保育と同様に町独自の施策として、国基準の副食費月額４，５００円の半額を上限に助成する。
事業目的	幼稚園及び認定こども園在園児の保護者負担を軽減する。
実施結果・現状	幼児教育・保育施設が経済的に利用しやすい状況となっている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		経済的支援により施設選択がしやすい状況。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		子育ての経済的支援であり妥当。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		経済的負担の増による利用控えが懸念される。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		子育て世帯への経済的負担の軽減を謳っている				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		平成２９年から行っている町独自の保育料半額助成と関連あり。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	副食費の助成により経済的負担の軽減が図られ、教育・保育施設の利用がしやすくなった。				
	課題改善策	保護者の負担軽減を図る目的から継続の必要がある。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		保育センター施設改修事業	経費区分		投資・政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		保健福祉課
	施策	１．地域福祉（２）児童福祉	予算科目	款	３．民生費
	基本目標	１ 安心して子どもを産み、育てられる地域づくり		項	２．児童福祉費
	基本施策	７ 地域子ども・子育て支援事業の推進		目	２．保育所費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
693,000						693,000	

事業概要	平成８年に建設した保育センターの照明器具を計画的にＬＥＤ化する。
事業目的	環境整備により、安全な保育活動を継続する。
実施結果・現状	明るい環境で、保育活動が行えている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		安心安全な環境で保育を受けたい。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		どんぐり保育園の施設改修事業は町が実施。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		施設利用時の事故や保育への支障がある。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		保育の充実に関連する事業として実施。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	□低	■非該当
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	照明部品の供給終了前に、ＬＥＤ化を進めることができ充実した保育環境の提供につながった。				
	課題改善策	年度計画により、次年度は残りのＬＥＤ化を行う。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		発達支援事業	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		保健福祉課
	施策	１．地域福祉（２）児童福祉	予算科目	款	３．民生費
	基本目標	１ 安心して子どもを産み、育てられる地域づくり		項	２．児童福祉費
	基本施策	６ 障がい児や発達が緩やかな子どもと保護者への支援		目	４．子ども支援センター費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
4,746,052	4,100,000	635,000				11,052	

事業概要	・美瑛町在住の発達に心配のある子どもやその保護者を対象に、日常生活動作やコミュニケーション能力及び集団生活への適応力等の向上を図ると共に、保護者の育児不安の軽減を図る目的とした親子支援を行う。 ・地域発達支援センターとして、関係機関と連携を図る。
事業目的	療育が必要な児に対して、発達上の強みに注目し、保護者と共に発達状況に即した関わり方を確認し合うことにより、健やかな発達を促し適応力の向上を図ると共に、家族の不安感の軽減につなげる。
実施結果・現状	・保護者からの相談件数の増加や所属園からの相談も増え、個々のニーズも複雑になってきている。 ・コロナ自粛期間中のアンケート調査を行い、今後に向けて体制を整えた（オンライン相談）。

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　）	達成率	―	―			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加　□一定　□減少　□非該当	
	相談や早期療育に関するニーズが非常に高い傾向にある。		
	町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当	
	地域での療育を充実させ、関係機関との連携を図るためには町事業が妥当である。		
	事業休止・廃止による町民への影響	■高　□中　□低　□非該当	
	親子関係不全や子どもの発達課題等に影響する。		
有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	安心して子どもを産み、育てられる地域づくりが謳われている		
	他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	身近な地域でライフステージに応じたサービスの提供が可能になる。		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能　□要検討　■不可能　□非該当	
	事業の内容上統合は不可能である。		
	外部委託等の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当	
	事業の内容上外部委託は難しいが、専門性を高めるための連携は必要である。		
町民参加	町民の参画	□実施　■要検討　□未実施　□非該当	
	ボランティアスタッフの活用等も考えていきたい。		
評価意見	健診後や関係機関からの紹介や相談も増え、療育開始年齢が早くなってきている。個別指導等状況に応じ対応ができた。		
課題改善策	支援者の発達支援の専門性の質を高めるとともに、親の心理的援助を含む家族支援を関係機関と連携し、更なるサポート体制を構築する。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		子育て支援事業	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（２）児童福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	１ 安心して子どもを産み、育てられる地域づくり	予算科目	款	３．民生費
	基本施策	７ 地域子ども・子育て支援事業の推進		項	２．児童福祉費
				目	４．子ども支援センター費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
5,367,236	1,789,000	1,789,000				1,789,236	

事業概要	地域の乳幼児とその保護者が相互に交流できるような子育て支援拠点を設置し、子育てに関する情報提供、助言を行う。
事業目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての孤立や不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。
実施結果・現状	・コロナ禍で休所期間もあったが、電話相談等や人数を制限して開設する等、育児不安軽減を図ることに努めた。 ・コロナ自粛期間中のアンケート調査を行い、今後に向けて体制を整えた（オンライン相談）。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
未就園児親子利用率（単位：％）	目標値	80	80	80	80	80
	実績値	77	87			
	達成率	96.3%	108.8%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加　□一定　□減少　□非該当	
	親子が安心して利用できる場としてのニーズが非常に高い。		
	町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当	
	地域での子育ての支援拠点として、関係機関との連携を図るためには町事業が妥当である。		
	事業休止・廃止による町民への影響	■高　□中　□低　□非該当	
	子育ての孤立化、保護者の不安感、負担感が増す。子どもの発達に影響する。		
有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	安心して子どもを産み、育てられる地域づくりが謳われている。		
	他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	乳幼児期からの支援により、早期療育への連携や虐待予防につながる。		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能　□要検討　■不可能　□非該当	
	事業の内容上統合は不可能であるが、他事業と連携して行う。		
	外部委託等の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当	
	事業の内容上、外部委託は難しいが、専門性を高めるための連携は必要である。		
町民参加	町民の参画	■実施　□要検討　□未実施　□非該当	
	地域ボランティア団体との連携を行っている。		
評価意見	就園が低年齢化しているため利用数が減少している中、継続利用親子の増加。継続的に支援し、家庭育児の孤立化を防ぎ育児不安の軽減につなげている。		
課題改善策	育児に困り感のある未利用家庭にも訪問相談を行い支援していく。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	継続的に利用している親子が増加しているため、引き続き町民のニーズに対応した事業展開を継続していくこと。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		福祉ハイヤー借上事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		保健福祉課
	施策	１．地域福祉（１）地域福祉	予算科目	款	３．民生費
	基本目標	１ 誰もが住み慣れた地域でともに暮らし続けることができる地域づくり		項	１．社会福祉費
	基本施策	１ 地域福祉ネットワークの形成と実践		目	１．社会福祉総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
6,046,500			6,000,000			46,500	

事業概要	70歳以上の高齢者及び１～３級の障がい者で自家用車等の交通手段を持たない交通弱者に対し、ハイヤー利用助成券を交付する。
事業目的	通院、買い物等の日常生活の利便性向上や経済的負担の軽減を図るとともに、引きこもり予防と社会参加の拡充を図る。
実施結果・現状	年間を通じて多くの高齢者・障がい者の方の利用があり、効果があったが、使用率は７０％代となっている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
ハイヤー券使用率（単位：％　）	目標値	85	88	90	90	90
	実績値	76	70.6			
	達成率	89.4%	80.2%			

1次評価（担当課）						
	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		多くのハイヤー券申請者がおり、一定数のニーズがある。				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		町内の公共交通機関が限られているため妥当である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		廃止されることにより、利用者の外出する機会の減少が考えられる。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		総合計画の誰もが住み慣れた地区で智に暮らし続ける地域づくりに関連している。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
		通院等で使用することも考えられ、保健・医療・福祉の連携も考えられる。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		他の交通助成事業等との統合は検討できる。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、昨年度と比較し利用率が下がっているが、多くの高齢者、障がい者の利用があり、一定の効果があった。				
	課題改善策	対象となる方の区分により、不平等な事案も生じており、対象区分の再検証が必要である。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	対象者から一定のニーズがあることから、引き続き効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		準要保護世帯等法外援護事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（１）地域福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	1 誰もが住み慣れた地域でともに暮らし続けることができる地域づくり	予算科目	款	３．民生費
				項	１．社会福祉費
	基本施策	１ 地域福祉ネットワークの形成と実践		目	１．社会福祉総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
1,200,000				1,200,000			

事業概要	美瑛町法外援護配分要綱に基づき、低所得者世帯に対し、歳末福祉援護費として12月下旬に、共同募金会美瑛分区の援護金と合わせて支給を行う。
事業目的	生活保護世帯に準ずる生活困窮世帯に対して、年末の生活資金増大時期の生活安定と福祉の増進を図る。
実施結果・現状	支給対象である生活保護世帯に準ずる生活困窮世帯を、すべて把握しきれていない現状であることから、より民生委員との連携を図っていく必要がある。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		毎年５０件前後の申請があり、一定のニーズがある。				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		総合計画でも地域福祉ネットワークの形成と実践と謳われており、町事業として妥当である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		生活困窮世帯の生活が今まで以上に苦しくなる。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		基本施策の地域福祉ネットワークと実践が関連している				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉の施策等と、波及効果・関連性がある。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		他の低所得者に対する対策事業と統合の可能性はある。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
		当事業においては、民生委員と社会福祉協議会と連携しながら行っている。				
	評価意見	民生委員の協力のもと、対象世帯の調査を行い生活困窮者への援護を行うことができたが、全ての世帯を把握しきれていない。				
	課題改善策	民生委員の担当地区によって申請数のばらつきがあるので、申請が無い地区や少ない地区での民生委員の協力を得る必要がある。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		冬の生活支援事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（１）地域福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	1 誰もが住み慣れた地域でともに暮らし続けることができる地域づくり	予算科目	款	３．民生費
				項	１．社会福祉費
	基本施策	１ 地域福祉ネットワークの形成と実践		目	１．社会福祉総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
6,345,646						6,345,646	

事業概要	市町村住民税が非課税の６５歳以上のみで構成される世帯、ひとり親世帯等に対し１世帯当たり10,000円相当の美瑛町電子地域通貨を対象世帯主へ付与する。
事業目的	新型コロナウイルス禍における新しい生活様式が長期化する中で、冬期間の支出増加や生鮮食料品、生活用品等の物価上昇が予想されることを踏まえ、在宅で生活する低所得者等に対し生活費の一部を助成することにより、家計の安定と福祉の増進を図る。
実施結果・現状	657世帯と、多くの世帯に支給できた。また、支給したビーコインの使用率が高かった。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：件　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		650世帯以上の申請があり一定のニーズがある。				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		町事業として妥当ではあるが、毎年各燃料等の物価の状況を鑑みる必要がある。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		生活困窮世帯の冬期間の生活が苦しくなる。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		基本目標誰もが住み慣れた地域でともに暮らし続けることができる地域づくりに関連する。				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉のの施策等と、波及効果・関連性がある。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		他の低所得者に対する対策事業と統合の可能性はある。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	毎年度、生活状況や社会情勢等を踏まえ実施の可否を検討する必要がある。				
	課題改善策	多くの町民にビーコインを支給した結果、利用率が目標値よりも高かったため、利便性の観点からも、引き続きビーコインの使用を検討していきたい。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		白金線老人交通費助成事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（３）高齢者福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	１ 高齢者が住み慣れた場所で生きがいをもって生活できる地域づくり	予算科目	款	３．民生費
	基本施策	２ 高齢者の社会参加、生きがいづくり活動の支援		項	１．社会福祉費
				目	２．高齢者福祉費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
3,768,600				3,700,000		68,600	

事業概要	町内に居住する70歳以上の高齢者及び障がい者に対し、道北バス無料乗車券を交付する。
事業目的	高齢者における温泉入浴などによるリフレッシュの機会や買い物等の際の交通の利便性を高め、高齢者等の福祉の増進を図る。
実施結果・現状	高齢者の保養センター利用等一定の効果があった。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
年間利用者数（単位：人）	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	実績値	12,134	7,962			
	達成率	86.7%	56.9%			

1次評価（担当課）						
	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	□一定	■減少	□非該当
		例年延べ１万人以上の利用があるが、年々利用者は減少傾向にある。				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		高齢者の温泉入浴等のリフレッシュ機会の創出することができる。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	□中	■低	□非該当
		町内高齢者が白金方面にリフレッシュに行く機会が減少するが日常生活については大きな影響はないと考えられる。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		総合計画の中で高齢者の社会参加、生きがいづくり活動支援と関連している。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
		高齢者の対する他の施策についても効果・関連性がある。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
		道北バスに委託していることから、他事業との統合の可能性は不可である。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	乗車人数、無料券発行数ともに減少しているが、高齢者等の交通手段確保及び福祉の増進に寄与している。				
	課題改善策	無料乗車券未発行者に対し、広報誌及び窓口来庁時等において、事業啓発を行う。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		患者輸送車運行事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり ２．地域福祉（１）保健	担当課名		保健福祉課
	基本目標	1 誰もが住み慣れた地域でともに暮らし続けることができる地域づくり	予算科目	款	４．衛生費
				項	１．保健衛生費
	基本施策	１ 地域福祉ネットワークの形成と実践		目	１．保健衛生総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
676,171						676,171	

事業概要	患者輸送車「ひまわりバス」に係る運行費用。 運行内容：３路線（北瑛旭線・美田五稜線・藤野新星線）２往復/日
事業目的	スクールバス、道北バス空白地帯の地域住民の医療機関への交通手段を確保。
実施結果・現状	新型コロナウイルス感染拡大のため、利用者が少なかった。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
年間利用件数（単位：人）	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	実績値	905	505			
	達成率	69.6%	38.8%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		ひまわりバス運行沿線住民の一定のニーズがある。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		公共交通機関空白地帯の地域住民の医療機関への交通手段を確保する必要がある。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		公共交通機関空白地帯の地域住民の移動手段が無くなってしまう可能性がある。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		高齢者福祉や保健・医療等の施策に関連する項目あり。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	□低	■非該当
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		スクールバス運行事業等との統合できる可能性あり。				
		外部委託等の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当
		バスの運行等民間業者に委託できる可能性あり。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	スクールバスや道北バスを利用することができない住民への交通手段として必要である。				
	課題改善策	新型コロナウイルス感染症による利用者減の影響もあり、例年以上の減少となったが、本事業は路線地先住民の貴重な交通手段のため、地域住民にも利用促進を図り事業の継続を維持する必要がある。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		妊婦健診事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（２）児童福祉	担当課名		保健福祉課
			予算科目	款	４．衛生費
	基本目標	１ 安心して子どもを産み、育てられる地域づくり		項	１．保健衛生費
	基本施策	３ 子育て世帯への経済的負担の軽減		目	２．保健指導費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
4,177,431				3,000,000		1,177,431	

事業概要	①妊産婦・胎児の健康保持増進のため健診や個別支援を行う。 ②不妊治療費の一部助成を行う。
事業目的	①早産・低出生体重児・妊娠糖尿病等のリスクを可能な限り回避し、母子の健康保持増進が期待できる。 ②不妊治療費の助成により、子どもを望む夫婦の負担軽減につながる。
実施結果・現状	①全妊婦に対し、母子手帳交付時または転入時に受診券発行した。また相談の機会を設け母体の健康維持と胎児の健やかな発育に寄与できた。 ②北海道で実施の不妊治療費助成控除後に、申請者に対し不妊治療費の一部を償還払いにて助成した。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
妊婦健診受診率（単位：％　）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	100	100			
	達成率	100.0%	100.0%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当
		子育て世帯の経済的負担の軽減につながり、一定のニーズがある	
		町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当
		総合計画の中で安心して子どもを産み育てられる地域づくりが謳われ、町事業として妥当である。	
		事業休止・廃止による町民への影響	■高　□中　□低　□非該当
		子育て世帯の経済的負担が加重となる。	
	有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当
		総合計画の中で安心して子どもを産み育てられる地域づくりが謳われている。	
		他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当
		施策にある一貫した子育てサポートの実施として、波及効果・関連性がある。	
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能　□要検討　■不可能　□非該当
		類似事業がない	
		外部委託等の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当
	町民参加	町民の参画	□実施　□要検討　□未実施　■非該当
	評価意見	受診券交付により全員受診できている。医療機関から受診結果が返送されるのは1カ月程度後になるため、妊婦相談等を通じたハイリスク者への個別支援が重要である。	
	課題改善策	妊婦健診受診実人数が妊婦全数を維持する。	

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		先天性股関節脱臼検診事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（２）児童福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	１ 安心して子どもを産み、育てられる地域づくり	予算科目	款	４．衛生費
	基本施策	３ 子育て世帯への経済的負担の軽減		項	１．保健衛生費
				目	２．保健指導費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
284,950						284,950	

事業概要	先天性股関節脱臼検診の受診勧奨と費用助成を行う。
事業目的	先天性股関節脱臼、臼蓋形成不全等の早期発見・早期治療により、乳幼児の成長発達の促進。
実施結果・現状	町立病院の協力により、整形外科専門医による検診が実施できている。 事前予約をした検診日程の案内により、受診者全員が適切な時期に受診できている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
対象者受診率（単位：％）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	100	100			
	達成率	100.0%	100.0%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当	
	子育て世帯から一定のニーズがある。					
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当	
	総合計画の中で安心して子どもを産み育てられる地域づくりが謳われ、町事業として妥当である。					
	事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当	
	子育て世帯の経済的負担が加重となる					
有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当	
	総合計画の中で安心して子どもを産み育てられる地域づくりが謳われている。					
	他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当	
	施策にある一貫した子育てサポートの実施として、波及効果・関連性がある。					
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当	
	類似事業がない					
	外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当	
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当	
評価意見	対象者全員、適切な時期に検診受診できている。					
課題改善策	整形外科専門医による診察と検査実施を継続していく。					

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		ボランティアポイント事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（１）地域福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	１ 誰もが住み慣れた地域でともに暮らし続けることができる地域づくり	予算科目	款	３．民生費
				項	１．社会福祉費
	基本施策	２ 地域福祉の担い手の育成		目	１．社会福祉総務費
町長重点政策		「みんなでつくる」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
59,500						59,500	

事業概要	ボランティア活動の実績に基づき、ボランティアポイントを付与するとともに、当該ポイントに応じた商品券と交換する。
事業目的	町民がボランティア活動を通して地域貢献することを支援し、地域での生活支援や介護予防の担い手となるボランティアの育成を行うとともに、社会参加活動を通した生きがいづくりや地域での支え合い体制の構築を図る。
実施結果・現状	ボランティアポイント登録者数は６名と少なく、また、対象としている活動はサロン活動が主で範囲が狭く、事業自体の認知度も低い。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		活動を希望する方、支援を望む方の声は一定数ある。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		支え合いの体制を築いていくためには町事業が妥当である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		地域での支え合い体制構築の鈍化を招く。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		総合計画の基本施策に地域福祉の担い手の養成が謳われている。				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		サロン事業や一般介護予防事業、地域福祉との関連性が高い。				
	効率性	他事業との統合の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当
		Beコイン事業のひとつとして実施。				
		外部委託等の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当
		ボランティアセンターに運営を委託				
	町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
		ボランティアとして参画している。				
	評価意見	新型コロナの影響でサロン活動の自粛があり、また、事業実施初年度であることも加え活発な活動には至らなかった。				
	課題改善策	事業自体の認知度が低いため積極的な周知が必要であり、また、何かしたいけどどうしたらいいか分からない人や空いた時間でできるボランティアをしてみたい人など、対象とする活動範囲を広げることで活発化させていきたい。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		緊急通報システム運営事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（３）高齢者福祉	担当課名		保健福祉課
			予算科目	款	３．民生費
	基本目標	1 高齢者が住み慣れた場所で生きがいをもって生活できる地域づくり		項	１．社会福祉費
	基本施策	７ 在宅福祉サービスの充実		目	２．高齢者福祉費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
335,762						335,762	

事業概要	ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置と付属のペンダント、煙センサーを設置。緊急時には、装置またはペンダントのボタンを押すか煙センサーにより、自動的に消防に発信。消防へは事前に利用者情報を登録しているため状況確認し、必要時救急出動。
事業目的	在宅ひとり暮らし高齢者等の生活不安の解消と緊急時の人命の安全確保。
実施結果・現状	在宅生活の安心や安全の確保が図られている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
	もしもの時の命綱としてニーズがある。				
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
	緊急時、高齢者の生命を守るため町事業が妥当である。				
	事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
	高齢者の生活不安や緊急時の生命の危機につながる。				
有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
	基本施策で在宅福祉サービスの充実を掲げている。				
	他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
	ひとり暮らし高齢者の地域生活を支える事業すべてに関連性、波及効果がある。				
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	類似事業なし。				
	外部委託等の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当
	民間でオペレーターを通しての通報システムがある。				
町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
	緊急時の協力員として登録いただいている。				
評価意見	緊急通報システムがあることで、安心した地域生活が可能になっている。				
課題改善策	現在活用しているシステム以外にも様々な機器があるため、新たな機能のある機器も検討の余地はあるが、ランニングコストは高い。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		訪問看護ステーション利用料軽減助成事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		保健福祉課
	施策	１．地域福祉（３）高齢者福祉	予算科目	款	３．民生費
	基本目標	1 高齢者が住み慣れた場所で生きがいをもって生活できる地域づくり		項	１．社会福祉費
	基本施策	７ 在宅福祉サービスの充実		目	２．高齢者福祉費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
389,800				280,000		109,800	

事業概要	訪問看護事業の利用者負担に対して助成を行う。
事業目的	訪問看護事業のサービスの継続を図るとともに利用者負担の軽減を図る。
実施結果・現状	助成利用者数は増加しており、サービスの継続、負担軽減が図られている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当
		利用者数は増加している。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		訪問看護のサービス継続、利用者負担軽減のため町事業が妥当である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		利用者の経済的負担増につながる。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		総合計画の基本施策に在宅福祉サービスの充実が謳われている。				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		保健医療、障がい者福祉と関連性がある。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		利用料軽減助成のため統合非該当。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		利用料の軽減助成のため外部委託非該当。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
		利用料の軽減助成のため町民参画非該当。				
	評価意見	高齢者の在宅生活を支える事業であるため、訪問看護を利用しやすくすることで、高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続していくことにつながっている。				
	課題改善策	引き続き利用者負担軽減のため支援継続が必要である。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		認知症予防支援事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（３）高齢者福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	1 高齢者が住み慣れた場所で生きがいをもって生活できる地域づくり	予算科目	款	３．民生費
				項	１．社会福祉費
	基本施策	５ 認知症の予防と支援		目	２．高齢者福祉費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
22,920						22,920	

事業概要	美瑛町キャラバン・メイト連絡協議会を補助して、認知症の正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対して、手助けができる認知症サポーター養成、認知症の啓発や地域のネットワークづくり支援を行う。
事業目的	認知症の方は環境変化に弱い特性があり、なじみの地域で安心して暮らし続けるため、認知症の理解者を増やし、地域の中で認知症の人やその家族を見守り支援を図る。
実施結果・現状	新型コロナの影響で養成講座、普及啓発活動を自粛している。年々養成者数は頭打ちとなり減少してきている。サポーターの養成のみならず認知症カフェに力を入れ、9月より認知症カフェを常設化した。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
認知症サポーター養成者数（単位：人）	目標値	80	80	80	80	80
	実績値	82	22			
	達成率	102.5%	27.5%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当	
	養成者数は減少しているが、認知症高齢者は減っていない。		
	町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当	
	認知症高齢者は今後も増加していくため予防、支援、地域づくりが必要。		
	事業休止・廃止による町民への影響	■高　□中　□低　□非該当	
	認知症高齢者を取りまく環境の衰退につながる。		
有効性	総合計画との関連性	□高　■中　□低　□非該当	
	総合計画の基本施策に認知症の予防と支援が謳われている。		
	他施策に対する波及効果・関連性	□高　■中　□低　□非該当	
	地域福祉と関連性がある。		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当	
	類似事業なし。		
	外部委託等の可能性	■可能　□要検討　□不可能　□非該当	
	美瑛町キャラバン・メイト連絡協議会に補助金を交付し活動している。		
町民参加	町民の参画	■実施　□要検討　□未実施　□非該当	
	キャラバン・メイトは町内高齢者関係事業所の専門職が参加している。		
評価意見	認知症カフェを常設化し月1回開催している。本人、家族支援の場として今後も継続し、認知症の方であっても住み慣れた地域でできる限り住み続けられる地域づくりを推進していく。		
課題改善策	認知症サポーター養成延べ人数は1,500人を超え、頭打ちになってきており、新型コロナの影響もあり、普及啓発も含め活発な活動はできていない。養成講座の開催は基本の活動としてこれからも必要であるが、普及啓発、居場所、地域づくりが必要である。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		特定疾患患者交通費助成事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（４）障がい者福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	2 障がい者の生活支援、就業支援、自立訓練に向けた環境づくり	予算科目	款	３．民生費
				項	１．社会福祉費
	基本施策	５ 障がい福祉サービスの充実		目	３．障害者福祉費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
109,200						109,200	

事業概要	特定疾患認定患者が治療及びリハビリを受けるため、医療機関通院に要する交通費の助成を行う。
事業目的	治療が困難な難病患者にとって、町外の医療機関に通院する際の交通費を助成することにより、積極的な治療につなぐことが期待できる。
実施結果・現状	利用者数は減少傾向にあるが、特定疾患認定患者の交通費の助成をすることにより積極的な治療を支援することができた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	□一定	■減少	□非該当
		利用者数は減少しているが、今後もニーズはあると想定される。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		難病の積極的な治療につなげるため、町事業が妥当である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		難病治療の減少となる可能性がある。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	□中	□低	■非該当
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	□低	■非該当
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		他の交通費助成事業があるので、統合については要検討とする。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		事業内容上、外部委託は該当しない。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	利用者数は減少傾向にあるが、特定疾患認定患者の交通費の助成をすることにより積極的な治療を支援することができた。				
	課題改善策	特定疾患患者数の把握ができないので、広報及びホームページを活用し、事業の周知を行う。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		人工透析患者交通費助成事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．地域福祉（４）障がい者福祉	担当課名		保健福祉課
	基本目標	2 障がい者の生活支援、就業支援、自立訓練に向けた環境づくり	予算科目	款	３．民生費
				項	１．社会福祉費
	基本施策	５ 障がい福祉サービスの充実		目	３．障害者福祉費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
305,720						305,720	

事業概要	人工透析のため、町外の医療機関へ通院する際の交通費の一部を助成することにより、経済的な負担軽減を行う。
事業目的	治療の関係で、町外の医療機関に通院しなければならない患者に対し、交通費の負担を軽減することで、適した治療継続を促すことが期待できる。
実施結果・現状	利用者数は増加傾向にあり、人工透析患者の交通費の助成により適した治療継続を支援することができた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当
		利用者数は増加傾向にあり、今後もニーズは高いと想定される。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		継続的な治療につなげるため、町事業が妥当である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		継続的な適した治療を行えなくなる可能性がある。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	□中	□低	■非該当
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	□低	■非該当
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		他の交通費助成事業があるので、統合については要検討とする。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		事業内容上、外部委託は該当しない。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	利用者数は増加傾向にあり、人工透析患者の交通費の助成により適した治療継続を支援することができた。				
	課題改善策	対象者に対して、広報誌及び窓口への来庁時において、事業の周知を行っていく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		美瑛学推進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	３ まちを動かす人づくり	担当課名		文化スポーツ課
	施策	３．生涯学習（６）郷土学館	予算科目	款	７．商工費
	基本目標	１ 郷土への理解と愛着の醸成		項	２．文化スポーツ振興費
	基本施策	２ 多様な学習機会の提供		目	４．郷土学館費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
2,153,742				2,100,000		53,742	

事業概要	郷土の歴史、文化、自然について、本町ならではの価値や魅力を伝えていく。
事業目的	より質の高い地域づくりに寄与する活動を行う。
実施結果・現状	郷土への理解と愛着を育む生涯学習の機会を提供し、一定の評価が得られている。引き続き学習機会の提供を計り、本町の価値や魅力を高めていく。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
企画実施時のアンケートにおける満足度(5段階評価)（単位：点）	目標値	3.5	3.5	3.8	4	4
	実績値	4.6	4.4			
	達成率	131.4%	125.7%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		歴史・自然などについての学習ニーズは一定数ある。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		まちづくりを行う上で重要である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		地域を学ぶ上で、休止・廃止は影響が大きい。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		郷土への理解と愛着を育む重要性は総合計画でも謳われている。				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		まちづくりの人材育成や文化財保護等関連性は高い。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		公民館事業や十勝岳ジオパークとの関連が強い。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
		本事業のみの外部委託は不可能である。				
	町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
		町民のニーズに基づいた事業を実施し、興味のある町民の方が参加されている。				
	評価意見	目標値を上回る評価となっており、引き続き町民のニーズに応じた事業展開を行う。				
	課題改善策	町民ニーズに沿った企画だけでなく、本町ならではの価値や魅力を伝える企画を提案し実行していくことで、新たなニーズの掘り起しを行っていく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		スポーツ団体の活動支援事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	３　まちを動かす人づくり ３．生涯学習（２）スポーツ・レクリエション	担当課名		文化スポーツ課
			予算科目	款	７．商工費
	基本目標	２　人材・団体・指導者の育成		項	２．文化スポーツ振興費
	基本施策	３　人材・団体・指導者の育成		目	６．保健体育総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
970,000				970,000			

事業概要	美瑛町内のスポーツ団体を総括し、スポーツの普及振興を図り、併せて町民の体力向上に寄与する。（スポーツ協会への補助）
事業目的	スポーツ団体の育成と自主体制の確立を図る (1)体育団体の育成と自主体制の確立　(2)競技スポーツの活性化と指導者の確保 (3)スポーツ少年団の活性化と支援　(4)自主活動スポーツ団体の育成・支援
実施結果・現状	協会未加入団体に働きかけているものの、入会にはつながらなかった。継続して入会を促し、スポーツ普及振興を目指す。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
スポーツ協会加入団体数（単位：団体）	目標値	11	12	13	13	13
	実績値	11	11			
	達成率	100.0%	91.7%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		スポーツ振興への支援				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		一定の支援は必要である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		スポーツの衰退につながる。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		スポーツ・レクリエーションの活性化				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	■低	□非該当
		特になし。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
		事業内容上、不可能である。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		事業内容上、該当しない。				
	町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
		スポーツ協会の主催事業実施				
	評価意見	チャレンジクラブへ各団体の協力や町民マラソン大会の開催など、町内のスポーツ普及振興に努めている。				
	課題改善策	スポーツ競技人口の減少。 協会未加入団体に働きかけの徹底。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		町民スキーリフト助成事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	３　まちを動かす人づくり ３．生涯学習（２）スポーツ・レクリエション	担当課名		文化スポーツ課
			予算科目	款	７．商工費
	基本目標	１　スポーツ、レクリエーションの活性化による健康づくり		項	２．文化スポーツ振興費
	基本施策	１　スポーツ施設の有効活用と整備		目	６．保健体育総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
1,852,868				1,200,000		652,868	

事業概要	道内スキー場の利用のリフト券代金のうち、１回（回数券。1日券）の購入につき、１，０００円を上限に１人４回まで、シーズン券の場合は、１人４，０００円を上限に助成する。
事業目的	道内のスキー場を利用する場合に経済的負担の軽減が図られることにより、スキー場へ行く回数が増えることが見込まれ、本町におけるスキー・スノーボードなどウインタースポーツの振興を図る。
実施結果・現状	令和２年度より１人当たりの助成限度額を４，０００円に増額した事や、新型コロナウイルス感染症の影響による屋外スポーツの需要が高まったことで、助成利用者数が増となった。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
道内スキー場リフト券購入者申請人数（単位：　名　）	目標値	600	700	700	700	700
	実績値	501	721			
	達成率	83.5%	103.0%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当
		助成額の増とコロナウイルス感染症の影響による屋外スポーツの需要により増加した。				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		ウインタースポーツを行う機会の負担軽減				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		スキー場利用者の負担増				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		生涯スポーツの推進				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	■低	□非該当
		特になし。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
		事業内容上、不可能である。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
		事業内容上、該当しない。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
		道内スキー場を利用する町民				
	評価意見	新型コロナウイルス感染症により屋外スポーツの需要が高まったことや、助成額の増額により利用人数が増となり、目標値を達成した。				
	課題改善策	引き続き町民のニーズに合った事業展開を行い、ウインタースポーツの振興を図る。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		宮様国際スキーマラソン	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり ４．観光業（２）まつり・イベント	担当課名		文化スポーツ課
			予算科目	款	７．商工費
	基本目標	１ 魅力あるイベントの創出		項	２．文化スポーツ振興費
	基本施策	１ 満足度の高いイベントの創出		目	８．イベント推進費
町長重点政策					

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
1,500,000			1,500,000				

事業概要	丘のまちびえい宮様国際スキーマラソン大会の適正運営のため、主催者である丘のまちびえい宮様国際スキーマラソン組織委員会に対し、事業経費の一部を補助する。（大会名：寛仁親王記念第44回丘のまちびえい宮様国際スキーマラソン）
事業目的	クロスカントリースキー人口の減少に伴い、今後において丘のまちびえい宮様国際スキーマラソンを継続して実施するため、道内他大会とのネットワークを形成し、誰もが参加しやすく歩くスキーに親しめる環境づくりと発展普及を目指す。
実施結果・現状	令和2年11月24日に新型コロナウイルス感染拡大による大会の中止を決定し、代替事業を実施した。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
エントリー数（単位：名）	目標値	800	900	900	900	900
	実績値	777	171			
	達成率	97.1%	19.0%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
	町内の歩くスキー愛好者への大会参加				
	町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
	スポーツ交流イベントとして構築				
	事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
	スポーツツーリズムに関連する商工業・農業との連携をもって事業を実施				
有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
	スポーツイベントを通じた関係（交流）人口への影響				
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
	誘客多角化の観点から他施策とのタイアップは可能				
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
	観光振興・スポーツ振興との調整				
	外部委託等の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
	事業の各業務セクションでの一部外部委託は可能				
町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
	大会役員として町内の各関係団体より、協力をいただいている。				
評価意見	町内のスキーヤー人口の増加を図る取り組みとして、初めての方でも参加できる事業内容を盛り込み、今後のクロスカントリー人口の土台づくりと多くの方が参加いただけるよう周知に努めることができた。				
課題改善策	クロスカントリースキー人口を増加・定着させるため、「年齢・性別を問わず、誰もが参加しやすい環境づくり」、「歩くスキーに親しむ環境づくり」の普及を図る。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	□現状継続	■改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、事業を継続するとともに、外部委託など事務の効率性の検討や参加者の増加に向けた取り組みを検討すること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		美瑛センチュリーライド事業	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり ４．観光業（２）まつり・イベント	担当課名		文化スポーツ課
			予算科目	款	７．商工費
	基本目標	１ 魅力あるイベントの創出		項	２．文化スポーツ振興費
	基本施策	１ 満足度の高いイベントの創出		目	８．イベント推進費
町長重点政策					

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
3,130,000			3,130,000				

事業概要	丘のまちびえいセンチュリーライド事業の適正運営のため、主催者であるＮＰＯ法人美瑛エコスポーツ実践会に対し、事業経費の一部を補助する。（大会名：第11回丘のまちびえいセンチュリーライド）
事業目的	丘のまちセンチュリーライドが、秋のファンライドとして定着し、サイクリストが日常的にまちを訪れるような美瑛町型のサイクルツーリズムへの発展を目指す。
実施結果・現状	令和2年6月11日に新型コロナウイルス感染拡大による大会の中止を決定し、代替事業を実施した。 （丘のまちびえいサイクルスタンプラリーの開催）

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
エントリー数（単位：名）	目標値	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績値	906	791			
	達成率	82.4%	65.9%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		町内のサイクリストへのサイクリング環境の提供				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		スポーツ交流イベントとして構築				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		スポーツツーリズムに関連する商工業・農業との連携をもって事業を実施				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		スポーツイベントを通じた関係（交流）人口への影響				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
		誘客多角化の観点から他政策とのタイアップは可能				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		観光振興・スポーツ振興との調整				
		外部委託等の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		事業の各業務セクションでの一部外部委託は可能				
	町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
		大会役員として町内の各関係団体より、協力をいただいている。				
	評価意見	サイクリングを普及する環境は、本町の滞在型観光にも大きく結びついており、事業実施時には、町内の関係団体より大会役員として約500人のご協力もあり、地域活性化に大きく関わりを持っている。				
	課題改善策	サイクリストが本町のサイクリングや食、美しいロケーションが楽しめる拠点の整備と、地域と連帯した滞在型観光のツールとして展開し、日常的に取り組めるサイクルツーリズムを醸成する。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		農業労務確保対策事業補助金	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり １．農業	担当課名		農林課
			予算科目	款	６．農林水産業費
	基本目標	２ 多様でゆとりのある農業経営		項	１．農業費
	基本施策	２－４ 農業ヘルパー制度の推進		目	２．農業振興費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
4,383,000	950,000					3,433,000	

事業概要	施設野菜を中心とした農作業における労務の人材を町外に求め確保する。
事業目的	農業労務の人材確保により農業経営の安定化を図る。
実施結果・現状	他産地においても労働力を必要としている中で、32人の労務人材を確保し、25件の生産者に対してヘルパー派遣、39件（140.38ha分）の加工馬鈴薯収穫支援に結び付いた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
労働力募集人員（単位：人）	目標値	30	30	30	30	30
	実績値	26	32			
	達成率	86.7%	106.7%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加　□一定　□減少　□非該当	
	農地集積が進み1戸当たりの耕作面積が増加する中で、労働力の確保は重要な課題となっている。		
	町事業としての妥当性	□高　■中　□低　□非該当	
	生産者に近い農協が実務を担い、町が支援する体制は妥当と考える。		
	事業休止・廃止による町民への影響	□高　■中　□低　□非該当	
	長期的に見ると管理できない農地が発生するなど農業の衰退に結び付き、他産業にも波及する可能性がある。		
有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	総合計画には、施設野菜や酪農の労働力確保に関して明確な位置付けがなされている。		
	他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	労働力が確保されることで、高収益作物の振興に結び付けることができる。		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当	
	労働力確保は他産業においても同様の課題であるため、就業希望者の募集に関するワンストップ化は検討できる。		
	外部委託等の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当	
	生産者の実情に合わせた対応ができることが条件となるが委託は可能である。		
町民参加	町民の参画	□実施　□要検討　□未実施　■非該当	
評価意見	コロナ禍において対面による募集活動に制限がある中で、目標値を達成する結果となった。半数は前年から継続した人材であり、これまでの受入態勢の充実化の効果が表れたものと考えられる。		
課題改善策	依然として他地域との労務人材の取り合いは続くと推測され、これまで積み重ねてきた広報活動、受入環境の整備を継続する必要がある。また、単発的な仕事を求める人材とのマッチングを図るため、「1日農業バイト」の導入を進める。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		高収益作物振興対策補助事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり １．農業	担当課名		農林課
			予算科目	款	６．農林水産業費
	基本目標	１ 収益性の高い農業の確立		項	１．農業費
	基本施策	１－３ 産地化の推進		目	２．農業振興費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
550,000						550,000	

事業概要	施設野菜のトマトを中心とした蔬菜の増反推進のため、設備（ボイラー、加温機）の導入費を助成する。
事業目的	美瑛町のトマト産地の確立を図る。
実施結果・現状	新たに2件の生産者が加温機を導入した。トマトの作付け面積は維持しているものの、目標値には達しなかった。なお、生産量に関しては、天候が比較的好天であったこともあり、前年同様の収量を確保できている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
トマトの作付面積（単位：ha　）	目標値	46.0	46.0	45.0	45.0	45.0
	実績値	44.0	44.0			
	達成率	95.7%	95.7%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		新規就農者にトマト栽培を推奨しており、初期投資を抑えるための支援としてニーズがある。				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		地域農業振興計画においてトマトの振興は位置付けられており、その支援を町が実施することは妥当。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		トマトの作付面積の維持に影響を与える。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		総合計画では、高収益作物の中心作物としてトマトの産地化を目指すことを位置付けている。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
		新規就農者を主とした担い手の育成事業と関連する面がある。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		他の助成事業との統合化は検討できる。				
		外部委託等の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		農協に対する補助事業として実施することが妥当である。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	増反には至っていないが、作付面積及び生産量は維持されている。				
	課題改善策	トマト栽培による新規就農者はいるが、居抜きにより営農を始めるケースが多く、結果的に増反には結び付かず、本事業の活用率も低い状況が続いている。産地化を進める上で効果的な支援方法について再考を検討する必要がある。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		農福連携事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり １．農業	担当課名		農林課
			予算科目	款	６．農林水産業費
	基本目標	３ 豊かさと活力のある農村づくり		項	１．農業費
	基本施策	３－６ 女性や高齢者の力を生かす農村づくり		目	２．農業振興費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
166,000						166,000	

事業概要	障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、社会参画を実現するとともに、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手を確保する。農業と福祉の連携に向けて、各関係機関との意見交換・先進地視察等を通して美瑛町にける農福連携を構築する（R3年度より具体的な事業に着手予定）。
事業目的	意見交換・先進地視察等を通して、農業者側のニーズ（担い手不足を補う労働力）、福祉側のニーズ（職業選択の多様化、工賃向上、社会性の向上）が改善されていく。
実施結果・現状	コロナ禍の影響で先進地視察は実施できなかったが、町内の農福連携事例及び福祉事業所への視察を行い、町内の農福連携に係る現状を共有し、次年度の事業化に向けた検討を進めた。また、次年度事業を周知するためのチラシを作成した。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
目標設定困難なため設定なし	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－	－			
（単位：　－　）	達成率	－	－			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当
		コロナ禍により町外からの農業労働力の確保はさらに難しくなっており、町内の多様な労働力の活用に対する期待は高まっている。				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		当面、町が主導してモデル創出等を進めるべきだが、将来的には収益性が見込まれた段階で農協等の機関に主体を移すことが妥当である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		短期的な影響は見えづらいが、農業の労働力確保や障がい者の社会参画の実現において長期的には町民に多大な影響を与える。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		「女性や高齢者の力を生かす農村づくり」で推進する多様な担い手の確保の一つとして重要な位置を占める。				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		本事業は産業施策に加えて地域施策としての効果も大きく、特に障がい者福祉施策に密に関連する。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
		農福連携ではすでに農業分野と福祉分野が連携しており事業の特殊性も高いため、他事業との統合は困難である。				
		外部委託等の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		農業者のマッチング等は農協、障がい者の作業訓練等は福祉事業所や農業振興機構に委託できる可能性がある。				
	町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
		検討委員会の構成員には農業者や福祉事業所職員が含まれており、事業の推進に町民が参画している。				
	評価意見	今年度はコロナ禍の影響で先進地視察等の予定していた取組が実施できなかったが、代替として実施した町内視察等により、次年度の事業化に向けた検討は十分に進められており、今年度の事業目標は達成したと評価できる。				
	課題改善策	農福連携の取組の認知度は未だ低く、障がい者に対するイメージについても農作業の実施は難しいという固定観念が根強いため、次年度以降の農福連携の取組を周知するとともに、取組の現場を見てもらうことでこれらを解消する。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		美瑛小麦推進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり １．農業	担当課名		農林課
			予算科目	款	６．農林水産業費
	基本目標	１ 収益性の高い農業の確立		項	１．農業費
	基本施策	１－６ 計画的な産地銘柄の確立		目	２．農業振興費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
113,000						113,000	

事業概要	町内の生産者と実需者による、美瑛産小麦のブランド化、相互理解、魅力発信等に取り組み、美瑛産小麦のPR及び普及を図る。
事業目的	美瑛産小麦に関わる生産者から町内事業者が連携することで、広域的かつ各現場の実態・需要に応じた対応ができる。
実施結果・現状	コロナ禍により町内事業者向け小麦講習会等の取組は実施できなかった。代替として、事業者への認証制度の立ち上げや地理的表示（GI）保護制度への登録に向けた準備等を実施し、次年度以降の事業展開に向けた町内の足場固めを進めた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
美瑛選果における美瑛産小麦100%小麦粉の販売量（単位：kg）	目標値	－	30,000	31,000	32,000	33,000
	実績値	－	29,924			
	達成率	－	99.7%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当
		美瑛産小麦のブランド化に係る要望は生産者、実需者ともに大きい。	
		町事業としての妥当性	□高　□中　■低　□非該当
		小麦の販売については農協の販売戦略、加工については実需者の小売販売であるため、町主導ではなく農協や実需者が主体となるべきである。	
		事業休止・廃止による町民への影響	□高　□中　■低　□非該当
		町としての事業を廃止しても農協や実需者、DMO等が主体となり、取組が継承されることが想定される。	
	有効性	総合計画との関連性	□高　■中　□低　□非該当
		「計画的な産地銘柄の確立」に向けた生産体制に必要となる販売先の確保に寄与する。	
		他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当
		商工業・観光業施策との関連性が高く、町内消費の活性化につながる。	
	効率性	他事業との統合の可能性	■可能　□要検討　□不可能　□非該当
		DMO事業との統合は可能である。	
		外部委託等の可能性	■可能　□要検討　□不可能　□非該当
		農協やDMO等への委託は可能である。	
	町民参加	町民の参画	■実施　□要検討　□未実施　□非該当
		協議会の委員には町内事業者や小麦生産者が含まれ、町内事業者へのアンケートも実施しており、事業の推進に町民が参画している。	
	評価意見	今年度はコロナ禍により、イベント等の取組が実施できなかったが、代替として認証制度の立ち上げ等、町内の足場固めを十分に実施できたことから、次年度以降に事業を大きく展開し、成果をあげられることが期待できる。	
	課題改善策	事業の担い手が不明瞭である点があるため、各関係機関との連携を強め、それぞれの役割を明確にしながら進める。	

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　□現状継続　■改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効率的な事業展開を継続することとともに、町事業としての妥当性について改めて検討すること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		森林環境保全整備事業	経費区分		投資的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり ２．林業	担当課名		農林課
			予算科目	款	６．農林水産業費
	基本目標	３ 町有林の整備		項	３．林業費
	基本施策	１ 造林の推進と森林資源の循環利用		目	２．町有林管理費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
26,679,445		12,254,074			2,145,000	12,280,371	

事業概要	森林環境保全整備事業補助を活用し育成単層林、育成複層林、長期育成循環整備を計画的に行うため、下刈、植付け、準備地拵え、保育間伐、殺鼠剤散布を実施する。
事業目的	美瑛町森林経営計画に基づき造林事業及び造林後の苗木保護を実施することで、接続可能な林業の確立と森林資源の循環利用を図る。
実施結果・現状	植付10.65ha、保育間伐12.36ha、準備地拵10.23ha、下刈り63.51ha、殺鼠剤散布72.98ha及び被災地再造林に特殊地拵8.98haの合計178.71haに森林整備事業を実施

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
森林整備面積の確保（単位：ha）	目標値	183.52	183.85	173.97		
	実績値	183.52	178.71			
	達成率	100.0%	97.2%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当	
	・森林整備の施業面積に対して、事業量増の要望がある					
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当	
	・町有林に対する森林整備事業のため					
	事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当	
	・森林資源の供給や施業量減は、雇用などに大きく影響					
有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当	
	・総合計画で「造林の推進と森林資源の循環利用」が謳われている					
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	■低	□非該当	
	・町有林のみの森林整備事業なことから、他施策との関連性は低い					
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当	
	・森林経営計画に基づいた事業計画のため、不可能だが類似事業との共同実施は可能性が有る					
	外部委託等の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当	
	・森林施業は外部に発注しているが、計画作成について委託は可能だが費用面など検討が必要					
町民参加	町民の参画	□実施	■要検討	□未実施	□非該当	
	・森林経営計画の施業計画作成時に専門知識を有した方などからの意見聴衆は検討可能					
評価意見	概ね計画どおりに造林事業は施業出来ているが、コロナ禍の影響から木材市況が低迷しており、伐採計画の見直しが必要					
課題改善策	木材需要を拡大するための対策について、検討が必要					

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		空き家等解体支援事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	４ 安全・安心なまちづくり １．都市計画（２）住宅環境	担当課名		建設水道課
	基本目標	2 だれもが安全安心に住み続けることができる住生活の安定確保	予算科目	款	８．土木費
	基本施策	２ 多様な世帯が生活できる住環境の形成		項	１．土木管理費
				目	１．土木総務費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
400,000				400,000			

事業概要	特定空き家等に指定された廃屋又は、用途地域内に存在する空き家で建築後40年を経過した住宅の解体に係る費用の一部について補助を行う。
事業目的	危険家屋又は景観、環境に悪影響を及ぼす空き家の長期放置を防ぎ、早期の解体撤去を促すことができるため景観や環境の保全が期待できる。
実施結果・現状	目標には届かなかったが、問い合わせも多く需要を見込める。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
年間除去数（単位：件）	目標値	5	5	5	5	5
	実績値	2	1			
	達成率	40.0%	20.0%			

1次評価（担当課）						
	必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当
		毎年5件以上の問い合わせは受けている。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		住環境の整備や土地の流動化を図り、定住の促進につながる。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		空き家が増える事による、住環境の悪化が懸念される。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		良質な街並み空間の形成の１つとして上げられるため、関連性はある。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
		土地の流動化を図る事で、定住の促進等の効果がある。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
		事業内容上、独立している方が望ましい。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
		町からの直接補助での実施が望ましい。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
		個人への補助のため、町民の参画はない。				
	評価意見	上記の通り、目標には届かなかったが、毎年目標値程度の問い合わせがあり、需要があるため、事業継続していく必要がある。				
	課題改善策	広報やホームページ等でのPRに工夫をしつつ、周知を図っていく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	町民のニーズが増加傾向にあることから、引き続き効果的な方法で事業の周知を図り、効率的な事業展開に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		街路樹等景観整備事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	４ 安全・安心なまちづくり １．都市計画（１）都市計画	担当課名		建設水道課
			予算科目	款	８．土木費
	基本目標	２ うるおいのある街並み空間形成		項	２．道路橋梁費
	基本施策	３ 良質な街並み空間の形成・維持		目	１．道路維持修繕費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
3,340,700				3,340,000		700	

事業概要	美瑛町街路樹等景観整備計画に基づき、地域住民と協力し合い、街路樹の植栽・剪定・維持管理を行う。
事業目的	街路樹のみどりを維持・再生する事により、町民及び本町を訪れる多くの人々に潤いや安らぎを与える市街地景観を創出する。
実施結果・現状	旭東通り線の樹木剪定及び鉄西中央通り線の植栽を実施したが、剪定が必要な街路樹（路線）は数多く残っている状況である。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
街路樹の剪定等（単位：本）	目標値	剪定69 抜根25 植栽58	剪定120 抜根10 植栽35	剪定120 抜根10 植栽35	剪定120 抜根10 植栽35	剪定120 抜根10 植栽35
	実績値	剪定69 抜根52 植栽31	剪定81 抜根12 植栽14			
	達成率	剪定100% 抜根208% 植栽53%	剪定68% 抜根120% 植栽40%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当
		年々成長する街路樹に対し、剪定の要望は高まっている				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		街路樹等景観整備計画に基づいた対応を行う事により、街路樹景観が守られている。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	□中	■低	□非該当
		街路樹の適切な維持管理・再生が出来なくなる。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	□中	■低	□非該当
		良質な街並み空間の形成の１つとして上げられるため、関連性はある。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	□低	■非該当
		他施策との関連なし。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
		美瑛町街路樹等景観整備計画を定めているため、独立していた方が好ましい。				
		外部委託等の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		樹木の適正管理を行うため、専門知識を要する業者への委託など検討の余地はある。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	限られた予算の中での事業執行であったため、目標達成に至らなかった。				
	課題改善策	予算の範囲内で町民ニーズに対応するため、計画的に事業を進めていく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充 □統合	■現状継続 □休止	□改善継続 □廃止	□縮小 □完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		赤羽下宇莫別線　道路改良舗装事業	経費区分		投資・政策的経費
総合計画	分野別施策	４ 安全・安心なまちづくり １．都市計画（３）道路・橋梁	担当課名		建設水道課
			予算科目	款	８．土木費
	基本目標	１ 安全で利便性の高い道路・橋梁の整備と維持管理		項	２．道路橋梁費
	基本施策	１ 災害に強い交通体系の整備		目	２．道路新設改良費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
29,469,000			28,000,000			1,469,000	

事業概要	近年、観光スポットとして紹介され観光客が訪れるようになったが、現道は未改良で幅員も狭く農作業に支障をきたしており、これらを解消するため整備を行う。 全体延長：L=1,900m W=4.0m（5.5）　H25～R7予定
事業目的	安心安全な通行を確保し農作業効率の向上を図ると共に、観光客の安全も確保する。
実施結果・現状	R2 改良L=160m、舗装L=305m （H25～R1 用地測量・実施設計、概略設計、改良L=624.7m、舗装L=429.7m）

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
全体事業費に対する進捗率（単位：％）	目標値	34.1	44.6	55.4	66.4	77.4
	実績値	33.6	44.4			
	達成率	98.5%	99.6%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当	
	地域住民の要望により、実施している。		
	町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当	
	生活や産業振興に欠かせない社会基盤であり、町で実施するのが妥当。		
	事業休止・廃止による町民への影響	■高　□中　□低　□非該当	
	社会基盤の整備が遅れることにより、地域の生活や物資の搬送等に影響を及ぼす。		
有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	総合計画の中で、安心して快適に利用できる道路空間づくりが謳われている。		
	他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	道路は基本的な社会基盤であり、その整備が進むことによる他施策への影響は大きい。		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当	
	事業内容上、統合は該当しない。		
	外部委託等の可能性	■可能　□要検討　□不可能　□非該当	
	工事については、業者へ委託を行っている。		
町民参加	町民の参画	□実施　□要検討　□未実施　■非該当	
評価意見	計画通りの整備を実施した。		
課題改善策	早期完成に向けて事業を進めていく。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		新星第１線道路改良舗装事業	経費区分		投資・政策的経費
総合計画	分野別施策	４ 安全・安心なまちづくり １．都市計画（３）道路・橋梁	担当課名		建設水道課
			予算科目	款	８．土木費
	基本目標	１ 安全で利便性の高い道路・橋梁の整備と維持管理		項	２．道路橋梁費
	基本施策	１ 災害に強い交通体系の整備		目	２．道路新設改良費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
11,974,581			11,900,000			74,581	

事業概要	新栄新星線と美馬牛新星線とを結ぶ未改良道路であり、降雨時や融雪機において悪路になり作業機械の通行に支障をきたしているため、改良舗装を実施する。 全体延長L=670m　W=4.0m（5.0）　H26～R5予定
事業目的	安心安全な通行を確保し、農作業効率の向上を図る。
実施結果・現状	R2　改良L=42m　用地測量・実施設計L=670m　用地買収 （H26　概略設計L=670m）

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
全体事業費に対する進捗率（単位：％　）	目標値	―	25.8	38.7	65.7	100
	実績値	―	11.6			
	達成率	―	45.0%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当	
	地域住民の要望により、実施している。		
	町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当	
	生活や産業振興に欠かせない社会基盤であり、町で実施するのが妥当。		
	事業休止・廃止による町民への影響	■高　□中　□低　□非該当	
	社会基盤の整備が遅れることにより、地域の生活や物資の搬送等に影響を及ぼす。		
有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	総合計画の中で、安心して快適に利用できる道路空間づくりが謳われている。		
	他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	道路は基本的な社会基盤であり、その整備が進むことによる他施設への影響は大きい。		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当	
	事業内容上、統合は該当しない。		
	外部委託等の可能性	■可能　□要検討　□不可能　□非該当	
	工事については、業者へ委託を行っている。		
町民参加	町民の参画	□実施　□要検討　□未実施　■非該当	
評価意見	目標の進捗率には至らなかったが、地域住民と協議を行いながら実施設計を行い事業の進め方を決定することができた。また、早急に整備しなければならない箇所について整備することができた。		
課題改善策	事業計画が整ったため、早期完成に向けて事業を進めていく。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		藤野協成線道路舗装事業	経費区分		投資・政策的経費
総合計画	分野別施策	４ 安全・安心なまちづくり １．都市計画（３）道路・橋梁	担当課名		建設水道課
			予算科目	款	８．土木費
	基本目標	１ 安全で利便性の高い道路・橋梁の整備と維持管理		項	２．道路橋梁費
	基本施策	１ 災害に強い交通体系の整備		目	２．道路新設改良費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
18,590,000			18,500,000			90,000	

事業概要	藤野地区と美沢地区を結ぶ町道で、主に農業生産に利用されており郊外でも交通量の多い路線である。未舗装であることで農作業車の交通に支障をきたしているため防塵処理を実施する。 全体延長3,100m W=4.0m（5.5）　H29～R5予定
事業目的	防塵処理により、大型車を含む通行の安全を確保するほか、農産物出荷時の荷痛みを抑え、生産性向上に寄与する。
実施結果・現状	R2 改良舗装L=600m （H29～R1 改良舗装L=900m）

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
全体事業費に対する進捗率（単位：％）	目標値	27.7	46.2	64	83.2	100
	実績値	27.0	44.8			
	達成率	97.5%	97.0%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
	地域住民の要望により、実施している。				
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
	生活や産業振興に欠かせない社会基盤であり、町で実施するのが妥当。				
	事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
	社会基盤の整備が遅れることにより、地域の生活や物資の搬送等に影響を及ぼす。				
有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
	総合計画の中で、安心して快適に利用できる道路空間づくりが謳われている。				
	他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
	道路は基本的な社会基盤であり、その整備が進むことによる他施設への影響は大きい。				
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	事業内容上、統合は該当しない。				
	外部委託等の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当
	工事については、業者へ委託を行っている。				
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
評価意見	計画通りの整備を実施した。				
課題改善策	早期完成に向けて事業を進めていく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		交通安全施設整備事業	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別施策	４ 安全・安心なまちづくり ５．交通（２）交通安全	担当課名		建設水道課
			予算科目	款	８．土木費
	基本目標	１ 交通事故ゼロのまちづくり		項	２．道路橋梁費
	基本施策	１ 安全な道路環境の整備		目	５．交通安全施設費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
14,083,095						14,083,095	

事業概要	交通安全施設の設置・更新及び冬期間の焼砂散布など通年の交通安全対策を行う。
事業目的	交通事故の未然防止を図る。
実施結果・現状	破損、老朽化した警戒・案内標識や区画線表示、防護柵の更新及び、スノーポールの設置、冬期間の焼砂散布やロードヒーティング管理を実施した。交通事故の防止を図っているが、依然として更新を必要としている交通安全施設は多く残っている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
—	目標値	—	—	—	—	—
	実績値	—	—			
（単位：　　）	達成率	—	—			

1次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		行政区要望や一般の情報提供は一定量ある状況。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		町道内での交通事故を未然に防ぐため、町事業が妥当。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		交通事故の多発につながる。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	□中	■低	□非該当
		道路の基本的な施設管理であるため、関連性が低い				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	■低	□非該当
		道路の基本的な施設管理であるため、関連性が低い				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
		事業内容上、独立している方が望ましい				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
		事業内容上、直営実施が妥当				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	限られた予算の中での事業を執行しており、町道上での交通事故の未然防止に寄与している。				
	課題改善策	予算の範囲内で町民ニーズに対応するため、計画的に事業を進めていく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		街路灯LED化事業	経費区分		投資・政策的経費
総合計画	分野別施策	４ 安全・安心なまちづくり １．都市計画（３）道路・橋梁	担当課名		建設水道課
			予算科目	款	８．土木費
	基本目標	１ 安全で利便性の高い道路・橋梁の整備と維持管理		項	２．道路橋梁費
	基本施策	１ 災害に強い交通体系の整備		目	５．交通安全施設費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
8,987,580			8,900,000			87,580	

事業概要	街路灯の灯具ＬＥＤ化等を含めた施設の更新を行う。
事業目的	安全安心な都市環境の形成が期待できる。
実施結果・現状	令和元年度から６年度までの６か年の計画事業。令和２年度までの２か年で２割完了、今後年次計画により完了を目指す。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
全体事業費に対する進捗率（単位：％）	目標値	11.2	20.9	40.9	60.8	80.7
	実績値	10.8	19.9			
	達成率	96.4%	95.2%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当	
	夜間の生活環境として一定のニーズがある					
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当	
	夜間の生活環境の向上として町事業が妥当。					
	事業休止・廃止による町民への影響	□高	□中	■低	□非該当	
	既存の街路灯があることから直接的な影響は低い					
有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当	
	うるおいと安らぎのある道路空間の創出					
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当	
	町内会への補助事業と整合図る中で関連は多少ある					
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当	
	事業内容上、独立している方が望ましい					
	外部委託等の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当	
	財源の確保上、防犯協会への補助事業として実施することが望ましい					
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当	
	街灯施設の更新事業であるため、町民の参画はない。					
評価意見	計画通りの整備を実施した。					
課題改善策	建設事業等実施計画に基づき、年次計画による事業の進捗管理を行う。					

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		公園施設長寿命化点検事業	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別施策	４ 安全・安心なまちづくり １．都市計画（４）公園・緑地	担当課名		建設水道課
	基本目標	２ 地域の個性を生かし、遊びを創造できる安全な公園の整備	予算科目	款	８．土木費
				項	４．都市計画費
	基本施策	２ 公園施設の老朽化対策の強化		目	３．公園費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
880,000						880,000	

事業概要	公園の遊具施設の劣化及び損傷状況を確認するために、専門技術者による定期点検を実施するとともに、今後の修繕対策の資料とする。
事業目的	専門技術者による点検を実施することで、利用者の安全確保が図られる。
実施結果・現状	都市公園のうち、遊具施設のある20公園すべての遊具の点検を実施し、老朽化が進んでいる遊具の修繕を進めた。（※修繕は別事業）

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
公園の遊具施設の点検率（単位：％）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	100	100			
	達成率	100.0%	100.0%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当
		公園利用者の安全を図るうえで、必要な事業。	
		町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当
		公園や緑地は、憩い・交流の場として重要な役割を果たしており、町で実施するのが妥当。	
		事業休止・廃止による町民への影響	■高　□中　□低　□非該当
		社会基盤の整備が遅れることにより、地域の生活等に影響を及ぼす。	
	有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当
		総合計画の中で、憩いとうるおいを与える公園の再整備などが謳われている。	
		他施策に対する波及効果・関連性	□高　□中　□低　■非該当
		－	
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当
		事業内容上、統合は該当しない。	
		外部委託等の可能性	■可能　□要検討　□不可能　□非該当
		専門業者に委託を行っている。	
	町民参加	町民の参画	□実施　□要検討　□未実施　■非該当
		－	
	評価意見	公園のすべての遊具施設の劣化及び損傷状況について、点検を実施した。	
	課題改善策	利用者の安全確保のため、継続して専門業者により遊具の点検を行う。	

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		アグリパートナー協議会負担金	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり １．農業	担当課名		農業委員会
			予算科目	款	６．農林水産業費
	基本目標	４ 担い手の育成及び確保		項	１．農業費
	基本施策	４－１ 農業後継者の育成及び新規就農対策の推進		目	１．農業委員会費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
500,000						500,000	

事業概要	町が美瑛町農業協同組合と連携し、町単独による各種アグリパートナー協議会事業を行う。
事業目的	出会いの場を創出するとともに農業者及び農業後継者向けの研修会を実施することで、結婚観の醸成や農業経営体の維持・育成についても期待できる。
実施結果・現状	新型コロナウイルス感染防止のため、当初計画から４事業を中止したが、代替事業等各種事業や専任職員の結婚相談が好評を博し、目標値を達成することができた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
成婚件数（単位：件）	目標値	7	7	7	7	7
	実績値	8	8			
	達成率	114.3%	114.3%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当
		各事業に対して関心は高いが、事業の性質上一定の状況である。	
		町事業としての妥当性	□高　■中　□低　□非該当
		各種事業を直接運営する事により公平な出会いの場を提供する事ができるため。	
		事業休止・廃止による町民への影響	□高　■中　□低　□非該当
		農業後継者の出会いの場が減少し、町の農業振興の減退につながる。	
	有効性	総合計画との関連性	□高　■中　□低　□非該当
		総合計画の中で、農業後継者の育成及び新規就農対策の推進が謳われている。	
		他施策に対する波及効果・関連性	□高　■中　□低　□非該当
		担い手及び農業後継者の育成による農業振興につながる。	
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当
		事業内容上、統合は該当しない。	
		外部委託等の可能性	□可能　□要検討　■不可能　□非該当
		事業内容上、外部委託は不可能である。	
	町民参加	町民の参画	■実施　□要検討　□未実施　□非該当
		当協議会及び事業参加者は町民で構成されている。	
	評価意見	当初計画していた交流事業について、新型コロナウイルスの感染防止対策により内容の見直しや規模縮小する事で一部を開催し、出会いの場の創出につながった。	
	課題改善策	次年度についても、ウィズコロナに対応しつつ美瑛町農業協同組合などの関係機関と連携を図り、事業展開していく。	

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		農業後継者結婚相談事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	１ 足腰の強い産業づくり １．農業	担当課名		農業委員会
			予算科目	款	６．農林水産業費
	基本目標	４ 担い手の育成及び確保		項	１．農業費
	基本施策	４－１ 農業後継者の育成及び新規就農対策の推進		目	１．農業委員会費
町長重点政策		「未来につなぐ」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
2,701,494						2,701,494	

事業概要	農業の担い手対策として、農業者及び農業後継者の配偶者確保を目的に、専任の結婚相談員を配置し、アグリパートナー事業における各種イベント業務や個人登録者の加入促進及び結婚相談などを行う。
事業目的	専任職員の配置により、農業者及び農業後継者へのよりきめ細やかな対応が促進され、アグリパートナー協議会事業への相乗効果も期待できる。
実施結果・現状	独身農業者への訪問件数は減少したものの、農業者が委員会へ来会される件数やメール、電話による相談は増え、事業の前後に限らず相談員にアドバイスを求める場面が多く見られるようになった。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
相談件数（単位：件）	目標値	120	120	120	120	120
	実績値	82	132			
	達成率	68.3%	110.0%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
	相談件数も増えており関心が高いが、事業の性質上一定の状況である。				
	町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
	相談内容には個人情報が多いため、町の事業が妥当である。				
	事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
	相談相手や機会が無くなる事により、町の農業振興等の減退につながる。				
有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
	総合計画の中で、農業後継者の育成及び新規就農対策の推進が謳われている。				
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
	担い手及び農業後継者の育成による農業振興につながる。				
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	事業内容上、統合は該当しない。				
	外部委託等の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
	事業内容上、外部委託は不可能である。				
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
評価意見	新型コロナウイルスの影響から訪問による相談件数は減少したが、来会件数の増加により目標達成する事ができた。また、電話やメール等の相談が増えていることや結婚後においても結婚相談員との信頼関係が構築されていることから、事業に対するニーズが高いと考える。				
課題改善策	引き続き新型コロナウイルス感染対策に配慮しながら、結婚希望者のニーズの把握ときめ細かな対応に努める。また、近年増えている結婚後の相談についても対応する事により後継者の育成に努める。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		教育助手管理事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	３ まちを動かす人づくり １．学校教育（１）学校教育	担当課名		管理課
			予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	１ 確かな学力の育成		項	１．教育総務費
	基本施策	１ 確かな学力を育む教育の推進		目	２．事務局費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
8,005,236						8,005,236	

事業概要	通常学級に在籍する配慮が必要な児童生徒への指導、多人数学級におけるグループに分かれたきめ細かな少人数指導を支援し、学習面・生活面に配慮した教育活動を行うため通常学級に教育指導助手の配置し、ＴＴ方式による授業を行う。
事業目的	児童生徒のニーズに合わせた教育活動を行い、質の高い学級運営を目指す。
実施結果・現状	配慮が必要な児童生徒への指導や、グループに分かれたきめ細かな少人数指導の実践により、質の高い配慮の行き届いた学級運営を進めることができている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　人　）	達成率	―	―			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当	
	配慮が必要な児童生徒は必ずおり、教職員の定数の条件が変わらない限り、今後も一定のニーズは必ずある。					
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当	
	国の教職員の定数のみの人数では、現場でのきめ細かな教育活動は困難であり、町事業として配置基準を基に学校事情に合わせた配置が必要である。					
	事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当	
	児童生徒の教育環境の低下につながる。					
有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当	
	総合計画の中で、確かな学力を育む教育の推進が謳われている。					
	他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当	
	将来の町を担う子供たちのより良い教育環境での成長が全ての町の施策に波及する。					
効率性	他事業との統合の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当	
	「教育専門員管理事業」や教育委員会所管の雇用関係の事業との統合は可能である。					
	外部委託等の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当	
	人材派遣会社等が対応可能であれば、町での給与等の事務処理軽減につながる。					
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当	
評価意見	学習面におけるきめ細かな指導や、配慮が必要な児童生徒と周りの子どもたちとの関係に配慮することができ、質の高い学級運営を実践したことにより、児童生徒たちの学習面、行動面での成長を促すことができた。					
課題改善策	今後も、配置基準の見直しも現状に合わせ検討し、子供たちの教育環境の向上を目指していく。さらに小１プロブレム、中1ギャップ等の問題等の解決に向けた取り組みも併せて実施できるよう進めていく。					

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	質の高い学級運営を進める中で必要かつ重要な事業であることから、引き続き、課題の解決策を検討し事業を継続すること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		英語指導助手（ALT）管理事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	３ まちを動かす人づくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	１ 確かな学力の育成		項	１．教育総務費
	基本施策	１ 確かな学力を育む教育の推進		目	２．事務局費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
3,767,308						3,767,308	

事業概要	平成２年度よりＪＥＴプログラムを活用し外国語指導助手を招致し、中学校の英語科の授業を中心に教科担当とともにTT方式により授業を行っている。
事業目的	英語指導助手（ALT）の派遣を行うことで、外国語教育及び国際理解教育等の充実・改善を図るとともに、外国語によるコミュニケーション能力と豊かな国際感覚を身につけた児童生徒の育成に資する。
実施結果・現状	ＡＬＴの招致により、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成や、外国の文化や歴史、習慣といった学習が可能となり、国際的な感覚を持つ子どもが育成される。また、外国人と接しネイティブな発音に触れることは、児童生徒にとって大変貴重な機会であり、外国語学習に対する興味や、学ぶための意識の向上に効果的である。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
英語の勉強が好きな割合。（単位：　％　）	目標値	50	50	50	50	50
	実績値	48.7	53.2			
	達成率	97.4%	106.4%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当
		グローバル化が進展し、外国語によるコミュニケーション能力が求められており、ニーズも高い。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		児童生徒の育成のために、町単独事業として実施すべき事業である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		実際に外国語でコミュニケーションを図る貴重な機会が失われてしまう。				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		基本施策「確かな学力を育む教育の推進」と関連性がある。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	□低	■非該当
	効率性	他事業との統合の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当
		「小学校国際交流の語学指導事業」との統合を検討				
		外部委託等の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当
		JETプログラム以外の外部委託機関について、過去に検討した経緯あり。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
		（JETプログラムを利用した外国人の招致であり、該当なし。）				
	評価意見	英語教育におけるコミュニケーション能力の育成や、外国の文化や歴史、習慣といった学習が可能となり、国際理解教育の推進が図られた。				
	課題改善策	今後も英語教員の補助としての教科指導及び教材作成や、課外活動における英語指導、町内の英語会話指導、土曜学習事業の講師など幅広く活用を図り、外国語への興味を高めていく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	□現状継続	□改善継続	□縮小
	■統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	今後、類似する小学校国際交流の語学指導事業の統合を検討するなど、引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		教職員研修事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	３ まちを動かす人づくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（３）教育環境整備	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	１ 子どもたちが安心して学ぶことができる環境の整備		項	１．教育総務費
	基本施策	３ 職員の資質向上		目	２．事務局費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
7,568						7,568	

事業概要	年３回の町内教職員及び関連する団体（町福祉課、保育園、幼稚園職員）合同で研修会を開催する。また、教職員の自己啓発や業務課題の解決をするための先進地視察を実施する。
事業目的	教育公務員特例法第２１条の規定により、「教職員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない」となっており、教育行政の高度化、児童生徒・保護者ニーズの多様化に的確に応えられる教職員を育成するため、研修を実施する。
実施結果・現状	コロナウイルス感染症対策のため、多人数の集まる研修会については中止することとなった。また、先進地視察についても他市町村との往来を自粛したため、実績としては０件となった。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
夏冬等教職員研修会参加人数（単位：人）	目標値	200	210	220	230	240
	実績値	188	0			
	達成率	94.0%	0.0%			

1次評価（担当課）						
	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		教育行政へのニーズの多様化は今後も高まっていく。				
		町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
		美瑛町の教職員としての意識付け責任感を持たす上でも町事業での実施は必要である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		教職員の育成を目的とした研修を行わなければ、教育の質の低下につながる。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		総合計画の中で、教職員の資質向上が謳われている。				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		総合計画の中であげられている教育に関する施策全般に波及している。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		他の人事管理の事業との統合は検討することができる。				
		外部委託等の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		外部委託が対応できる業者がいれば、事業を委託することは問題ない。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	町の職員研修は開催を中止したが、教職員による個々の研修会等への参加により、コロナ禍の中でも最低限の資質向上を図ることができた。				
	課題改善策	コロナウイルス感染症対策を講じつつ、より受講しやすい環境を整える。また、効率的かつ効果的な研修機会の提供を目指し、児童生徒へ高度な教育の提供及び保護者とのより良い関係づくりを生み出す環境を作っていく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		教育専門員管理事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	３ まちを動かす人づくり １．学校教育（１）学校教育	担当課名		管理課
			予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	１ 確かな学力の育成		項	１．教育総務費
	基本施策	１ 確かな学力を育む教育の推進		目	２．事務局費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
24,482,074						24,482,074	

事業概要	特別支援学級在籍の児童生徒への個別指導及び通級指導教室への支援を行う。 学校教育アドバイザーについては、学校での教育課題への指導、助言を行う。
事業目的	特に支援を必要とする児童生徒のニーズに合わせた教育活動を行い、質の高い学級運営を目指す。
実施結果・現状	様々な特性を持つ特別支援学級在籍の児童生徒に対し個別支援を実施することにより、個別ケースに対応した質の高い配慮の行き届いた学級運営を進めることができた。また、学校教育アドバイザーによる、昨今の教育改革に対する町の取組の検討、各校の教育課題への取組みに対する支援などが図られた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　人　）	達成率	―	―			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加　□一定　□減少　□非該当	
	配慮が必要な特性を持つ児童生徒は増えており、今後もニーズの増加が見込まれる。		
	町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当	
	国の教職員の定数のみの人数では、現場でのきめ細かな教育活動は困難であり、町事業として配置基準を基に学校事情に合わせた配置が必要である。		
	事業休止・廃止による町民への影響	■高　□中　□低　□非該当	
	児童生徒の学校運営の低下につながる。		
有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	総合計画の中で、「特別支援教育の充実」が謳われている。		
	他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	将来の町を担う子供たちのより良い教育環境での成長は全ての町の施策に波及する。		
効率性	他事業との統合の可能性	■可能　□要検討　□不可能　□非該当	
	「教育助手管理事業」や教育委員会所管の雇用関係の事業との統合は可能である。		
	外部委託等の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当	
	人材派遣会社等が対応可能であれば、町での給与等の事務処理軽減につながる。		
町民参加	町民の参画	□実施　□要検討　□未実施　■非該当	
評価意見	学校教育アドバイザーは、各校の教育改革に対する取組への相談・支援を行うことで、課題解決に貢献できた。特別支援教育専門員は、特別支援学級や通級指導教室への支援、様々な特性を持つ児童生徒への個別指導を行うことにより、学習面、行動面での成長を促すことができた。		
課題改善策	今後も各学校の教育課題への改善に向けた取組への相談・支援、特別支援学級等へのきめ細かな支援を行い、すべての子供たちの教育環境の充実を目指していく。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		情報教育推進事業（小）	経費区分		投資・政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	１ 確かな学力の育成		項	２．小学校費
	基本施策	４ ＩＣＴを活用した教育の推進		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
10,038,050				7,500,000		2,538,050	

事業概要	情報化社会に対応できるよう、校内で必要となるICT機器等の整備や情報教育を進めていく。
事業目的	新学習指導要領において、「各学校でコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用できる環境を整え、児童生徒がこれらを適切に活用できる学習活動の充実を図る」と明記されていることから、ICT機器の積極的導入を進める。
実施結果・現状	指導者用デジタル教科書及びｅラーニングを全ての小学校に導入し、学習環境の整備を行った。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
授業でもっとコンピュータなどのＩＣＴを活用したいと思う割合。（単位：　基　）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	95	89.8			
	達成率	95.0%	89.8%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加 ■一定 □減少 □非該当	
	児童アンケートの前年度比較（評価指標）は減少しているが、一定のニーズがある。		
	町事業としての妥当性	■高 □中 □低 □非該当	
	主体的・対話的で深い学びを実現するために、ICT教育の必要性は高い。		
	事業休止・廃止による町民への影響	□高 ■中 □低 □非該当	
	情報化社会に対応するために必要な教育の機会が減少してしまう。		
有効性	総合計画との関連性	■高 □中 □低 □非該当	
	基本施策「ICTを活用した教育の推進」に謳われている。		
	他施策に対する波及効果・関連性	□高 ■中 □低 □非該当	
	ICTの活用は、将来的に町の情報発信や情報戦略等につながっていくものと考えられる。		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能 ■要検討 □不可能 □非該当	
	「小学校パソコン機器更新事業」等との統合を検討		
	外部委託等の可能性	□可能 □要検討 □不可能 ■非該当	
町民参加	町民の参画	□実施 □要検討 □未実施 ■非該当	
評価意見	デジタル教科書及びプロジェクター等のICT機器を活用した授業を展開することにより、児童の意欲や学力が向上し、主体的で深い学びに繋げることができた。		
課題改善策	令和2年度は小学校の教科書の改訂時期であったため、デジタル教科書を配備し、各校に整備されているプロジェクターを活用することで、より一層深い学びが促進された。引き続き、各校で必要なICT機器等の整備を進める。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		小学校国際交流の語学指導事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	１ 確かな学力の育成		項	２．小学校費
	基本施策	１ 確かな学力を育む教育の推進		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
4,685,058						4,685,058	

事業概要	令和２年度から小学校における外国語授業が完全実施となり、これまで以上に外国語によるコミュニケーション能力が求められていることから、小学校時代からネイティブな英語に触れる機会を設け、国際的な感覚を身につけた児童を育成する。
事業目的	外国人と対話することで、基礎的なコミュニケーション能力の向上を図るとともに、国際感覚を身につけた人材を育成する。
実施結果・現状	外国人と接し、ネイティブな発音に触れることで、外国語学習に関する興味や関心が高まり、学びに対する意識向上が図られた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
外国の人と友達になったり，外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う割合。 →英語の勉強が好きな割合 （単位：　％　）	目標値	80	80	80	80	80
	実績値	68.4	57.6			
	達成率	85.5%	72.0%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当	
	評価指標が変わり実績値は減少しているが、国際感覚の育成について一定のニーズがある。					
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当	
	英語授業の質の向上のため、町単独事業として実施すべき事業である。					
	事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当	
	外国人によるネイティブな英語に触れることのできる貴重な機会が失われてしまう。					
有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当	
	基本施策「確かな学力を育む教育の推進」と関連性がある。					
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	□低	■非該当	
効率性	他事業との統合の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当	
	英語指導助手（ALT）管理事業との統合を検討。					
	外部委託等の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当	
	外部委託機関について、過去に検討した経緯あり。					
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当	
評価意見	英語教育におけるコミュニケーション能力の育成や、外国の文化や歴史、習慣といった学習が可能となり、国際理解教育の推進が図られた。					
課題改善策	子ども達が英語に触れる機会が減少しないよう、外国語指導助手の人材確保に努める。					

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	□現状継続	□改善継続	□縮小
	■統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	事業の効率性を図るため、英語指導助手（ALT）管理事業と統合を行い、引き続き人材確保に努めながら、事業の継続に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		学校図書室システム化事業（小）	経費区分		投資・政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	２ 豊かな心の育成		項	２．小学校費
	基本施策	５ 読書活動の推進		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
828,388						828,388	

事業概要	市街地の小中学校３校（美瑛小・美瑛東小・美瑛中）の図書室の図書資料をデータベース化し、図書館システムとサーバーを共有する。また、TOOLiシステムを活用し、選書に必要な情報収集の効率化を図る。
事業目的	図書室の図書資料をデータベース化し、図書館システムとサーバーを共有することで蔵書の有効活用が促され、児童生徒の読書環境の向上が図られる。
実施結果・現状	利用状況に関する情報が自動的に集計されることで、その情報を活用した効果的な資料の整備等を進めることができる。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－	－			
（単位：　　）	達成率	－	－			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当	
	図書資料の検索が容易にでき、一定のニーズがある。					
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当	
	「美瑛町子どもの読書活動推進計画」に基づき実施している事業である。					
	事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当	
	図書館と学校との情報が共有されず、効率化が妨げられる。					
有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当	
	基本施策「読書活動の推進」に記載。					
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当	
	図書館の基本施策「子どもの読書活動の推進」等と関連性がある。					
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当	
	現状、統合可能な他事業が無いものと考えられるが、今後の検討は可能。					
	外部委託等の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当	
	メインとなる図書館システムについては、すでに町外業者に委託済。					
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当	
評価意見	学校図書室及び図書館の図書資料を一括で管理することができ、子どもの読書環境の充実を図ることができた。 また、図書室の利用者の利便性を向上することができた。					
課題改善策	今後も子どもたちの読書環境の充実に努める。					

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		小学校通級指導推進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	１ 確かな学力の育成		項	２．小学校費
	基本施策	２ 特別支援教育の充実		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
378,612						378,612	

事業概要	通級指導教室は、通常学級に在籍を置きつつも、様々な配慮が必要な子どもたちに対し、それぞれの実態に合わせて学習部分を補うための教室である。本人の特性から配慮を必要とする児童が増加傾向にあるため、本事業により通級指導教室の環境整備を行う。
事業目的	美瑛小にあることばの教室、美瑛東小にあるそだちの教室に必要な教材等を整備し、きめ細かで効果的な活動を展開する。
実施結果・現状	通級指導に適した備品などの整備を行うことで、安定した学校運営が期待できる。 また、ことばを育てる親の会では、通級指導教室に通う児童の保護者同士が情報交換や研修を行うことで、共通の悩みや問題の解決に結びついている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
―	目標値	―	―	―	―	―
	実績値	―	―			
（単位：　　）	達成率	―	―			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当
		通級指導を希望する家庭について、一定のニーズあり。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		町独自の一人ひとりのきめ細かな支援を行うために必要な事業である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		支援を要する児童に対し、通級指導の質の低下につながる				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		直接的な記載は無いが、基本施策「特別支援教育の充実」の目的に合致する。				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		基本施策「特別支援教育の充実」と深い関連性がある。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		小学校特別支援教育推進事業との統合について検討				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	通常学級に在籍していても、本人の特性から配慮を必要とする児童が増加している。また、通級指導を受ける人数も増加傾向にあり、本事業により環境整備を行うことが効果的である。				
	課題改善策	通級指導教室については、通級児童が増加傾向にあることから、今後も指導者の確保が必要である。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		小学校総合的な学習の時間交付金	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	１ 小規模校の特性を生かした教育環境の充実		項	２．小学校費
	基本施策	４ 体験教育の推進		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
341,331						341,331	

事業概要	人・自然・地域との関わりを通し、自ら課題を見つけ、主体的に課題を解決したり表現したりしていくことで、よりよい生活ができるよう取り組んでいく。
事業目的	各学校において、地域性や児童の実態に応じ興味や関心、主体的で創意工夫に満ちた教育活動が可能となり、心の豊かな人材の育成につながる。
実施結果・現状	自ら課題を見つけ、学び・考え・主体的に解決する資質や能力が育成される。 また、陶芸教室など、異文化や学習指導要領以外の幅広い学びが可能となる。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－	－			
（単位：　　）	達成率	－	－			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		心豊かな人材育成を目的としており、一定のニーズがある。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		新学習指導要領に基づく事業であり、妥当性がある。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		主体的に解決する資質や能力育成の質の低下につながってしまう。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		基本施策「郷土愛を育むふるさと教育の充実」等と関連性がある				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		美瑛町のまちづくりや観光、防災、美しい村など、幅広い施策との関連性がある。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		キャリア教育推進事業等との統合について検討。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
		陶芸教室については、例年、階空窯の南先生に講師をお願いしている。				
	評価意見	例年実施している陶芸教室については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、各学校において実施している総合的な学習の時間については、感染症対策や安全を確保しつつ、創意工夫をした中で課題解決に向けて取り組んでいる。				
	課題改善策	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、どのような形であれば事業を実施できるかを検討し、安全な環境の中で更なる工夫を講じ、事業を実施していく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		食育推進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	３ たくましく生きるための健康や体力の育成		項	２．小学校費
	基本施策	８ 食育の推進		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
214,056						214,056	

事業概要	食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう食育を推進する。学校給食を教材として活用しつつ、給食の時間をはじめとする関連教科等における食に関する指導を体系付け、学校の教育活動全体を通じて、総合的かつ横断的に食育を推進する。
事業目的	栄養教諭による栄養指導をはじめ、学校全体で食育活動を推進する。
実施結果・現状	児童生徒が実際に種まきから収穫等の体験的な学習に取り組むことで、食べる喜びや自然の恵みへの感謝の心を育むことができる。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
朝食を毎日食べている割合	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	88	96.6			
（単位：　回　）	達成率	88.0%	96.6%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当
		成長期の子どもたちにとって欠かせないものであり、一定のニーズがある。	
		町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当
		町事業として、健康な心身を育むための食生活の改善と食育を推進していくべきである。	
		事業休止・廃止による町民への影響	■高　□中　□低　□非該当
		食に関する知識が乏しくなり、正しい健康管理が行えなくなる。	
	有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当
		基本施策「食育の推進」に謳われている。	
		他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当
		農業における「食育と地産地消の推進」と関連性がある。	
	効率性	他事業との統合の可能性	■可能　□要検討　□不可能　□非該当
		総合的な学習の時間交付金事業等との統合について検討。	
		外部委託等の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当
	町民参加	町民の参画	■実施　□要検討　□未実施　□非該当
		JA（あぐりスクール）による田植え、稲刈り事業を実施。	
	評価意見	例年であれば、学校菜園で野菜を育て、収穫し、調理して食べるまでの一貫した学習を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、調理を行うことができなかった。また、JAびえい協力の下で行っている町内圃場での田植え・稲刈りなどの事業についても、同様の理由からR2年度については事業を見送っている。	
	課題改善策	今後も新型コロナ対策を講じつつ、学校の教育活動全体を通じて総合的かつ横断的に食育を推進していく。	

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		小学校スキー授業推進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．学校教育（１）学校教育	担当課名		管理課
			予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	３ たくましく生きるための健康や体力の育成		項	２．小学校費
	基本施策	９ 健やかな体を育む教育の推進		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
629,414						629,414	

事業概要	町内におけるスキー場の閉鎖や町民スキー場のリフトが廃止されたことを受け、北海道の冬の代表的なスポーツであるスキー授業が安定して行えるよう、スキー指導員の派遣やリフト券の助成を行い、児童生徒の冬期間における体力向上に努める。
事業目的	スキー授業を実施し、児童生徒の体力向上を図るとともに、保護者負担の低減を行う。
実施結果・現状	スキー指導員の派遣により、きめ細かな配慮のもとでスキー事業を実施することができている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
スキー授業の回数（単位：　回　）	目標値	30	30	30	30	30
	実績値	28	31			
	達成率	93.3%	103.3%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加　■一定　□減少　□非該当	
	地域の実情から考慮すると、スキー授業が妥当であり、一定のニーズがあると考えられる。		
	町事業としての妥当性	□高　■中　□低　□非該当	
	児童生徒の安全を確保するため、指導員を派遣することが妥当である。		
	事業休止・廃止による町民への影響	□高　■中　□低　□非該当	
	スキー以外の代替種目が考えづらく、冬期間における体力維持が困難になってしまう。		
有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	「健やかな体を育む教育の推進」との関連性がある。		
	他施策に対する波及効果・関連性	■高　□中　□低　□非該当	
	町内のスキー指導員を派遣することにより、町民参加と協働の促進につながっていく。		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当	
	総合的な学習の時間交付金や食育推進事業等の学級運営に支援を行う事業との統合を検討することができる。		
	外部委託等の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当	
	人材派遣会社等による外部委託も検討は可能だが、実情としては困難である。		
町民参加	町民の参画	■実施　□要検討　□未実施　□非該当	
	町内のスキー指導員（スキー連盟）に協力をいただいている。		
評価意見	本年度はコロナウイルス感染症対策を講じながらの実施となったが、目標を達成することができ、児童生徒の体力維持・向上に努めることができた。		
課題改善策	細かな配慮を必要とする児童生徒が増えており、教員だけではスキー指導が難しい状況にあることから、子どもたちが安心してスキー授業を受けることができるよう、必要な指導員を確保していく。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見
町内の施設を有効的に活用し、スキー以外の代替種目等について検討するべき。

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		小学生学習ルーム事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	１ 確かな学力の育成		項	２．小学校費
	基本施策	１ 確かな学力を育む教育の推進		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
0						－	

事業概要	小学生３～６年生を対象とした学習ルームを長期休業中に開設し、国語、算数、外国語のふりかえり学習を実施する。
事業目的	児童の学力向上に対する取り組みの一環として、基礎学力及び学習意欲の向上、学習習慣の意識づけを行うために、長期休業を活用し、小学生学習ルームを開設する。
実施結果・現状	学期末に振り返り学習を実施することで、家庭学習の習慣づけとなり、学力の底上げにも繋がっている。また、他校の児童と共に授業を受けることで異校間交流が生まれ、その後の中ーギャップを予防効果につながっている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
参加申込児童数（延べ）（単位：　名　）	目標値	110	110	110	110	110
	実績値	102	0			
	達成率	92.7%	0.0%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
	毎年一定数の申込み（ニーズ）がある。				
	町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
	学校でも独自に学習ルームを実施しているが、他校との共同学習について町が実施主体となることは妥当。				
	事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
	学力の底上げを行う場所が減少してしまう。				
有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
	「確かな学力を育む教育の推進」につながっている。				
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	□低	■非該当
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	■不可能	□非該当
	近似する事業無し				
	外部委託等の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当
	検討は可能であるが、現在講師として依頼している教育助手やALTを活用すべきと考えられる。				
町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
	町内在住の教員免許を持った方を講師として活用している。				
評価意見	指導者による授業の創意工夫もあり、例年、参加した児童からも好評であるが。R2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、夏・冬ともに事業を中止した。				
課題改善策	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、どのような形であれば事業を実施できるかを検討し、安全な環境の中で事業を実施していく。また、参加する学校に偏りが見られるため、全ての学校に対し参加の呼びかけと、参加しやすい環境づくりを行っていく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		中学校通級指導推進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	１ 確かな学力の育成		項	３．中学校費
	基本施策	２ 特別支援教育の充実		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
49,908						49,908	

事業概要	通常学級に在籍していても、本人の特性から配慮を必要とする児童が増加しているため、本事業により必要な環境整備を行う。
事業目的	美瑛中学校のすだちの教室は、通級生徒の実態に合わせ、必要となる学習部分を補うための教室である。本事業により、通級指導教室に必要となる教材等を整備し、きめ細かで効果的な授業を展開する。
実施結果・現状	通級指導に適した備品などの整備を行うことで、安定した学校運営が期待できる。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－	－			
（単位：　　）	達成率	－	－			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当
		通級指導を希望する家庭について、一定のニーズあり。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		町独自の一人ひとりのきめ細かな支援を行うために必要な事業である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		支援を要する生徒に対し、通級指導の質の低下につながる				
	有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
		直接的な記載は無いが、基本施策「特別支援教育の充実」の目的に合致する。				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		基本施策「特別支援教育の充実」と深い関連性がある。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		中学校特別支援教育推進事業との統合について検討				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	通常学級に在籍していても、本人の特性から配慮を必要とする生徒が増加している。また、通級指導を受ける人数も増加傾向にあり、本事業により環境整備を行うことが効果的である。				
	課題改善策	すだちの教室は令和元年度に設置され、本事業により徐々に環境が整備されている。小学校で通級指導を受けた児童が中学校に進学し、中学校においてギャップを感じることなく成長することができるよう、今後も引き続き環境整備の継続が必要である。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		情報教育推進事業（中）	経費区分		投資・政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	１ 確かな学力の育成		項	３．中学校費
	基本施策	４ ＩＣＴを活用した教育の推進		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
3,406,167				2,500,000		906,167	

事業概要	情報化社会に対応できるよう、校内で必要となるICT機器等の整備や情報教育を進めていく。
事業目的	新学習指導要領において、「各学校でコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用できる環境を整え、児童生徒がこれらを適切に活用できる学習活動の充実を図る」と明記されていることから、ICT機器の積極的導入を進める。
実施結果・現状	ICT機器を活用した授業を展開することにより、生徒の意欲や学力が向上し、主体的で深い学びに繋げることができている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
授業でもっとコンピュータなどのＩＣＴを活用したいと思う割合。（単位：　基　）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	63.2	79.2			
	達成率	63.2%	79.2%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加　□一定　□減少　□非該当
		生徒アンケートの前年度比較（評価指標）も増加しており、ニーズが高い。	
		町事業としての妥当性	■高　□中　□低　□非該当
		主体的・対話的で深い学びを実現するために、ICT教育の必要性は高い。	
		事業休止・廃止による町民への影響	□高　■中　□低　□非該当
		情報化社会に対応するために必要な教育の機会が減少してしまう。	
	有効性	総合計画との関連性	■高　□中　□低　□非該当
		基本施策「ICTを活用した教育の推進」に謳われている。	
		他施策に対する波及効果・関連性	□高　■中　□低　□非該当
		ICTの活用は、将来的に町の情報発信や情報戦略等につながっていくものと考えられる。	
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能　■要検討　□不可能　□非該当
		「中学校パソコン機器更新事業」等との統合を検討	
		外部委託等の可能性	□可能　□要検討　□不可能　■非該当
	町民参加	町民の参画	□実施　□要検討　□未実施　■非該当
	評価意見	本年度は、本事業を活用しiPadスタンドやIT教卓、短焦点壁掛け対応型プロジェクターを導入した。iPadと電子黒板機能付きプロジェクターを組み合わせて活用することで、生徒の深い学びに繋がっている。	
	課題改善策	令和2年度は中学校に短焦点型プロジェクターを設置し、既存のiPad等と組み合わせて活用することで、より一層深い学びが促進された。引き続き、各校で必要なICT機器等の整備を進めていく。	

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価	
評価結果	□拡充　■現状継続　□改善継続　□縮小 □統合　□休止　□廃止　□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		学校図書室システム化事業（中）	経費区分		投資・政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．学校教育（１）学校教育	担当課名		管理課
			予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	２ 豊かな心の育成		項	３．中学校費
	基本施策	５ 読書活動の推進		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
414,194						414,194	

事業概要	市街地の小中学校３校（美瑛小・美瑛東小・美瑛中）の図書室の図書資料をデータベース化し、図書館システムとサーバーを共有する。また、TOOLiシステムを活用し、選書に必要な情報収集の効率化を図る。
事業目的	図書室の図書資料をデータベース化し、図書館システムとサーバーを共有することで蔵書の有効活用が促され、児童生徒の読書環境の向上が図られる。
実施結果・現状	利用状況に関する情報が自動的に集計されることで、その情報を活用した効果的な資料の整備等を進めることができる。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－	－			
（単位：　　）	達成率	－	－			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		図書資料の検索が容易にでき、一定のニーズがある。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		「美瑛町子どもの読書活動推進計画」に基づき実施している事業である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		図書館と学校との情報が共有されず、効率化が妨げられる。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		基本施策「読書活動の推進」に記載。				
		他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
		図書館の基本施策「子どもの読書活動の推進」等と関連性がある。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		現状、統合可能な他事業が無いものと考えられるが、今後の検討は可能。				
		外部委託等の可能性	■可能	□要検討	□不可能	□非該当
		メインとなる図書館システムについては、すでに町外業者に委託済。				
	町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
	評価意見	学校図書室及び図書館の図書資料を一括で管理することができ、子どもの読書環境の充実を図ることができた。 また、図書室の利用者の利便性を向上することができた。				
	課題改善策	今後も子どもたちの読書環境の充実に努める。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		部活動促進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	２ 豊かな心の育成		項	３．中学校費
	基本施策	３ 豊かな心を育む教育やいじめ問題等への取り組みの充実		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
1,192,814						1,192,814	

事業概要	部活動に係る経費について、各校へ交付金を配分する。また、全道大会以上の大会に出場する派遣費用の一部を助成する。
事業目的	生徒が部活動を通してスポーツの実践や文化活動を経験することで、個々の自主性や自発性を引き出し、心身の健全な発達を促す。あわせて、部活動に係る保護者負担の軽減を図る。
実施結果・現状	本事業により、部活動を行う環境や、子どもたちが部活に参加しやすい環境が整備された。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
ー（単位：　回　）	目標値	ー	ー	ー	ー	ー
	実績値	ー	ー			
	達成率	ー	ー			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
	部活動に係る費用の一部助成により、保護者負担の軽減が図られ、一定のニーズがある。				
	町事業としての妥当性	□高	■中	□低	□非該当
	部活動経費への援助、大会費用への一部助成は町の事業として妥当である。				
	事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
	保護者への負担増が見込まれる。				
有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
	総合計画の中では謳われていないが、「健やかな体を育む教育の推進」と関連性がある。				
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	■中	□低	□非該当
	部活動による心身の健全な発達を促すことは、スポーツの活性化による健康づくりにもつながり、将来の指導者の育成、スポーツの普及発展にも波及していくものと考えられる。				
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
評価意見	コロナ禍により制限がある中での活動ではあったが、自主的な発表会を行うなど、実施できる範囲で部活動が継続された。				
課題改善策	本事業以外にも、指導者の確保など必要であり、地域との連携体制を整えることが必要である。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		キャリア教育推進事業（中）	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	２ 豊かな心の育成		項	３．中学校費
	基本施策	６ キャリア教育の推進		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
460,411				181,000		279,411	

事業概要	中学生には、将来の職業観や、社会的責任と自身の存在意義、自主自立に向け自ら道を切り開く能力を高める必要がある。自分らしい生き方を実現するため、人生の先輩から学び、将来の自分を模索するような幅広い授業を展開する。
事業目的	生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実践し、人生観や職業観を培い、郷土に対する尊敬と愛着の念を持った未来の美瑛を背負って立つ人間に成長することを促す。
実施結果・現状	R2年度は、中学校1年の農業観、2年生の生命観、3年生の職業観について、それぞれ講話による授業を実施し、宿泊研修や職業体験を通じて将来のなりたい自分を想像し、努力する人材の育成につなげた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
将来の夢や目標を持っている割合（単位：％）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	55	71			
	達成率	55.0%	71.0%			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当
		生徒たちの社会的自立、将来の自身の職業観など人材育成について、ニーズが増加傾向にある。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		学習指導要領にも位置付けられており、生徒の職業観など、人材育成のために実施すべき事業である。				
		事業休止・廃止による町民への影響	■高	□中	□低	□非該当
		子どもたちの未来に向けた人材育成の質の低下につながってしまう。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		基本施策「キャリア教育の推進」に記載。				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		将来の町を担う子どもたちのより良い教育環境での成長は、全ての町の施策に波及する。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		総合的な学習の時間交付金事業との統合について検討				
		外部委託等の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		外部講師の派遣（委託）について、検討が可能と思われる。				
	町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
		職業体験等により実施済				
	評価意見	キャリア教育の実践により、生徒が自分の将来を見据え、自ら判断し行動する力の育成につなげることができた。				
	課題改善策	キャリア教育によって様々な職業観や人生観を学ぶことで、生徒たちが将来の夢や目標を前向きに持ち、希望をもって中学校を卒業できるよう指導内容を吟味していく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		中学校総合的な学習の時間交付金	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別	２ ともに支え合うまちづくり	担当課名		管理課
	施策	１．学校教育（１）学校教育	予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	１ 小規模校の特性を生かした教育環境の充実		項	３．中学校費
	基本施策	４ 体験教育の推進		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
250,630						250,630	

事業概要	自己理解を深め、集団の一員としての役割を自覚しながら、将来の希望の実現に向けて主体的に行動できる生徒の育成を行う。
事業目的	各学校において、地域性や生徒の実態に応じ興味や関心、主体的で創意工夫に満ちた教育活動を行う。
実施結果・現状	自ら課題を見つけ、学び・考え・主体的に解決する資質や能力が育成される。 また、陶芸教室など、異文化や学習指導要領以外の幅広い学びが可能となり、心の豊かな人材の育成につながる。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－	－			
（単位：　回　）	達成率	－	－			

１次評価（担当課）	必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
		心豊かな人材育成を目的としており、一定のニーズがある。				
		町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
		町民としての意識や社会性の向上、地域とのつながりの充実に関わる事業であり、妥当性がある。				
		事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
		主体的に解決する資質や能力育成の質の低下につながってしまう。				
	有効性	総合計画との関連性	■高	□中	□低	□非該当
		基本施策「郷土愛を育むふるさと教育の充実」等と関連性がある				
		他施策に対する波及効果・関連性	■高	□中	□低	□非該当
		美瑛町のまちづくりや観光、防災、美しい村など、幅広い施策との関連性がある。				
	効率性	他事業との統合の可能性	□可能	■要検討	□不可能	□非該当
		キャリア教育推進事業等との統合について検討。				
		外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
		陶芸教室については、例年、階空窯の南先生に講師をお願いしている。				
	評価意見	例年実施している陶芸教室については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、各学校において実施している総合的な学習の時間については、感染症対策や安全を確保しつつ、創意工夫をした中で将来の希望の実現に向けて取り組んでいる。				
	課題改善策	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、どのような形であれば事業を実施できるかを検討し、安全な環境の中で更なる工夫を講じ、事業を実施していく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		中学校スキー授業推進事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	２ ともに支え合うまちづくり １．学校教育（１）学校教育	担当課名		管理課
			予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	３ たくましく生きるための健康や体力の育成		項	３．中学校費
	基本施策	９ 健やかな体を育む教育の推進		目	２．教育振興費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
314,769						314,769	

事業概要	町内におけるスキー場の閉鎖や町民スキー場のリフトが廃止されたことを受け、北海道の冬の代表的なスポーツであるスキー授業が安定して行えるよう、スキー指導員の派遣やリフト券の助成を行い、生徒の冬期間における体力向上に努める。
事業目的	スキー授業を実施し、児童生徒の体力向上を図るとともに、保護者負担の低減を行う。
実施結果・現状	スキー指導員の派遣により、きめ細かな配慮のもとスキー事業を実施することができた。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
スキー授業の回数（単位：回）	目標値	5	5	5	5	5
	実績値	6	6			
	達成率	120.0%	120.0%			

1次評価（担当課）			
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加 ■一定 □減少 □非該当	
	地域の実情から考慮すると、スキー授業が妥当であり、一定のニーズがあると考えられる。		
	町事業としての妥当性	□高 ■中 □低 □非該当	
	児童生徒の安全を確保するため、指導員を派遣することが妥当である。		
	事業休止・廃止による町民への影響	□高 ■中 □低 □非該当	
	スキー以外の代替種目が考えづらく、冬期間における体力維持が困難になってしまう。		
有効性	総合計画との関連性	■高 □中 □低 □非該当	
	「健やかな体を育む教育の推進」との関連性がある。		
	他施策に対する波及効果・関連性	■高 □中 □低 □非該当	
	町内のスキー指導員を派遣することにより、町民参加と協働の促進につながっていく。		
効率性	他事業との統合の可能性	□可能 ■要検討 □不可能 □非該当	
	総合的な学習の時間交付金や食育推進事業等の学級運営に支援を行う事業との統合を検討することができる。		
	外部委託等の可能性	□可能 ■要検討 □不可能 □非該当	
	人材派遣会社等による外部委託も検討は可能だが、実情としては困難である。		
町民参加	町民の参画	■実施 □要検討 □未実施 □非該当	
	町内のスキー指導員（スキー連盟）に協力をいただいている。		
評価意見	本年度はコロナウイルス感染症対策を講じながらの実施となったが、目標を達成することができ、児童生徒の体力維持・向上に努めることができた。		
課題改善策	細かな配慮を必要とする児童生徒が増えており、教員だけではスキー指導が難しい状況にあることから、子どもたちが安心してスキー授業を受けることができるよう、必要な指導員を確保していく。		

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		図書購入事業	経費区分		その他の経費
総合計画	分野別施策	３ まちを動かす人づくり ３．生涯学習（５）図書館	担当課名		教育委員会　図書館
			予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	２ 自己学習（読書活動）支援体制の整備		項	４．社会教育費
	基本施策	２ 資料（情報）の充実及び管理		目	３．図書館費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
4,999,911				4,500,000		499,911	

事業概要	住民が多くの書物に触れる機会をつくるため、図書資料の充実を図り、リクエストにも積極的に応える。映像により物語を楽しむことも文化の振興につながるため、視聴覚資料の充実も図る。 また、子どもの読書活動推進を図るため、児童書及び絵本を充実させる。 さらに、おすすめ本を選書し、複数冊用意することで、学校等への団体貸出を推進する。
事業目的	図書や資料等の充実は、図書館の活動推進には欠かせないものであり、住民ニーズに応えた選書を行うことで、利用者の増加につながる。 学校等と連携した取り組みを行うことで、子どもの読書活動の推進につながる。
実施結果・現状	住民ニーズに応えた選書を行い、リクエストにも積極的に応えている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
町民一人当貸出冊数	目標値	8.60	8.60	8.60	8.60	8.60
	実績値	8.56	8.43			
（単位：冊）	達成率	99.5%	98.0%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加	■一定	□減少	□非該当
	新刊の購入ニーズは常にある。				
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
	町として図書館運営上、図書購入する事は妥当である。				
	事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
	町民の生涯学習の機会が激減する。				
有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
	総合計画の基本目標である、時代にあった図書館機能の充実のために必要である。				
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	□低	■非該当
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	事業内容上、該当しない。				
	外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
町民参加	町民の参画	■実施	□要検討	□未実施	□非該当
	図書館協議会に町民が参加している。				
評価意見	新型コロナウイルス感染症の影響により４月２３日から５月２５日までの期間閉館したことや、外出自粛の影響による利用人数の大幅減。こまめな換気や定期的な消毒等により住民にとって利用しやすい施設を維持運営している。				
課題改善策	より魅力のある選書ができるような体制作りをする。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見

令和２年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業内容

事業名		読書活動応援事業	経費区分		政策的経費
総合計画	分野別施策	３ まちを動かす人づくり ３．生涯学習（５）図書館	担当課名		教育委員会　図書館
			予算科目	款	１０．教育費
	基本目標	４ 本のある生活の普及と読書推進		項	４．社会教育費
	基本施策	５ 読書活動の普及		目	３．図書館費
町長重点政策		「しあわせな」まちづくり			

事業費（単位：円）	財源内訳						
	国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
114,015						114,015	

事業概要	町内在住中学生以下を対象として、読書通帳（216冊）が1冊終了する毎に本を1冊贈呈する。贈呈する本は、図書館で選書した中から対象者に選んでもらう。
事業目的	読書通帳利用の楽しみを提供し、利用促進する。また、市街地の学校図書館で借りた本も対象となることから、図書館と学校図書室の両方の利用促進となり、読書習慣の定着と家読活動の促進につながる。
実施結果・現状	読書通帳利用が増加し、読書習慣の定着と家読活動の促進につながっている。

２　事業評価

評価指標	年度	R1	R2	R3	R4	R5
贈呈数（単位：冊）	目標値	60	60	72	72	72
	実績値	67	100			
	達成率	111.7%	166.7%			

1次評価（担当課）						
必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加	□一定	□減少	□非該当
	読書通帳利用が増加し、読書習慣の定着によりニーズが高まっている				
	町事業としての妥当性	■高	□中	□低	□非該当
	読書習慣の定着と家読活動の促進のために必要である。				
	事業休止・廃止による町民への影響	□高	■中	□低	□非該当
	子どもの学力低下に繋がる可能性がある。				
有効性	総合計画との関連性	□高	■中	□低	□非該当
	総合計画の基本目標である、読書活動の普及のために必要である。				
	他施策に対する波及効果・関連性	□高	□中	□低	■非該当
効率性	他事業との統合の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	事業内容上、該当しない。				
	外部委託等の可能性	□可能	□要検討	□不可能	■非該当
	事業内容上、該当しない。				
町民参加	町民の参画	□実施	□要検討	□未実施	■非該当
評価意見	好評を得ている。				
課題改善策	引き続き読書活動を推進していく。				

２次評価（評価検討委員会）　※令和４年度実施に向けた評価				
評価結果	□拡充	■現状継続	□改善継続	□縮小
	□統合	□休止	□廃止	□完了
評価意見	引き続き、効果的な事業内容と効率的な事業執行に努めること。			

まちづくり委員会の意見